

第 2 期岩手県スポーツ推進計画

2024 年度～2028 年度

案

※文書内の説明

- 赤字は、現行計画からの変更（素案：第 2 回審議会（11/14）現在）
- 赤字網掛けは、第 2 回審議会（11/14）等の意見を踏まえ変更
- 緑字網掛けは、変更後の素案に対する意見等を踏まえ更に変更及び最新データへの更新（計画案）

2024（令和 6）年 月

岩 手 県

目 次

第1章 計画策定の考え方

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	2
4	スポーツの意義	2
5	現状と課題	4
6	国の第3期スポーツ基本計画（概要）	5

第2章 目指す姿・施策の基本的な方向

1	目指す姿	6
2	施策の基本的な方向	6
3	多様な主体との連携等	7
4	スポーツ推進の施策体系	8

第3章 スポーツ推進の施策展開

1	ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	
(1)	スポーツ参画人口の拡大	9
(2)	子どものスポーツ機会の充実	16
(3)	成人のスポーツ機会の充実	22
(4)	スポーツに関わる多様な人材の確保・育成	25
(5)	スポーツを楽しむ環境の整備	28
2	共生社会型スポーツの推進	
(1)	障がい者スポーツ等の推進	32
(2)	高齢者スポーツの推進	37
(3)	スポーツにおける女性の活躍推進	41
3	国際的に活躍する競技スポーツの推進	
(1)	アスリートの発掘・育成	45
(2)	競技力向上を支える人材の育成	50
(3)	競技力向上を支える環境の整備	55
4	地域を活性化させるスポーツの推進	
(1)	地域の活力につながるスポーツの推進	60
(2)	経済の活性化につながるスポーツの推進	63

第4章 計画の推進・進行管理

1	計画の推進	66
2	計画の進行管理	66
3	計画の評価・見直し	66

資料

1	肥満者の割合	67
2	日常生活における歩行数の増加	67
3	スポーツ少年団数の年次推移	67
4	「いわて健康経営認定事業所」数	67
5	岩手県民長寿体育祭参加者数	68
6	市町村別スポーツ推進委員数	68
7	県営スポーツ施設の開場（開館）日に対する利用日数の状況	69
8	タレント発掘・育成事業実施都道府県等一覧	69
9	アスリート県内雇用支援事業で正規職員として就職した選手数	70
10	ホストタウン登録状況	70
11	観光目的の訪日外国人入込数	71
12	計画策定の経過	72
13	岩手県スポーツ推進審議会委員名簿	73

第1章 計画策定の考え方

1 計画策定の趣旨

本県では、2019（平成31）年3月に、「スポーツの推進による県民誰もが健やかで輝く岩手の創造」を基本理念とした「岩手県スポーツ推進計画（2019年度～2023年度）」を策定し、県民一人ひとりが健やかでいきいきと暮らすとともに、それぞれの夢や希望が実現し、個性が光る社会の創造を目指し、生涯スポーツや共生社会型スポーツの推進、競技力向上やスポーツによる地域活性化など、様々な取組を進めてきました。

国では、2015（平成27）年10月にスポーツ行政を総合的・一元的に推進する「スポーツ庁」が設置され、スポーツに関する総合的かつ計画的な推進を図るため、2017（平成29）年3月、「第2期スポーツ基本計画」が策定され、2022（令和4）年3月には、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間の具体的施策等を示した「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。

本県の計画期間中、2019（令和元）年度にはラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、2021（令和3）年度には、東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル、2022（令和4）年度には、日本スポーツマスターズ2022岩手大会、IFSCクライミングワールドカップB&Lコンバインドいわて盛岡2022、いわて八幡平白銀国体が本県で開催され、スポーツによる感動を直に感じ、県民のスポーツへの関心が高まる機会となったほか、東日本大震災津波からの復興支援への御礼や復興の情報発信、競技団体や会場市町村及びボランティアとの協働によるおもてなしなどにより、県民と国内外からの参加者との新たな交流を深めました。

また、東京2020オリンピック競技大会においては、本県ゆかりの選手が過去最多の7名、北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会には、本県ゆかりの選手が過去最多タイの10名が出場し、北京オリンピックにおいては、小林陵侷選手が金銀の2つのメダルを、永井秀昭選手が銅メダルを獲得するという歴史的快挙が成し遂げられました。更に、2023（令和5）年3月に開催されたワールドベースボールクラシックでは、本県出身の大谷翔平選手、佐々木朗希選手が中心メンバーとして活躍し、見事世界一を勝ち取るなど、本県出身の選手による国内外での目覚ましい活躍が続いており、県民のスポーツに対する機運がかつてないほど高まっており、このような好機を生かし、より一層、スポーツの振興に取り組む必要があります。

一方、2020（令和2）年から、新型コロナウイルス感染症が拡大し、多くの大会やイベント、地域における活動が中止・延期等を余儀なくされ、県民のスポーツ活動に大きな影響を受けました。

このような状況を打開するため、基本的な感染防止対策を徹底し、無観客開催や入場者数制限、デジタル技術の活用など、「新しい生活様式」の下、様々な工夫を凝らしながら、スポーツイベントや大会を開催するなど、スポーツを通じて日常を取り戻す取組を続けてきました。

このような状況を踏まえ、スポーツの推進により、県民の幸福で豊かな暮らしが実現するよう、県民をはじめ市町村やスポーツ関連団体等と連携・協働し、県が総合的かつ計画的に取り組む施策を示した「第2期岩手県スポーツ推進計画」を策定します。

2 計画の位置付け

本計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランに示している目標や取組等を具体化する個別計画です。

また、スポーツ基本法第10条に基づく「地方スポーツ推進計画」です。

3 計画の期間

本計画の期間は、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間とします。

4 スポーツの意義

スポーツ基本法では、「スポーツは、世界共通の人類の文化」であり、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの」であるとともに、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」であると謳われています。

また、スポーツは、健康増進や青少年の健全育成、地域社会の活性化など、多面的な意義を有しています。

(1) 健康増進

スポーツは、体力の向上、健康増進、精神的な充足感や楽しさ、達成感など心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠です。

県民誰もが、障がいのある人もない人も、性別に関わらず、それぞれの関心、適性、ライフステージ等に応じて日常的にスポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することは、県民の幸福で豊かな暮らしを育む上で極めて大きな意義を有しています。

(2) 青少年の健全育成

スポーツは、次代を担う青少年の体力を向上させるとともに、他者を尊重しこれと協同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培い、実践的な思考力や判断力を育むなど人格の形成に大きな影響を及ぼすものです。

また、スポーツを通じた異年齢との交流の中で、好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、教育的意義が非常に大きいものとなっています。

(3) 地域社会の活性化

スポーツは、スポーツを「する」楽しさ以外にも、人と人との交流及び地域と地域の交流を促進し、地域の一体感を醸成するとともに、スポーツを「みる」楽しさやボランティアとして「ささえる」楽しさを享受することにより、地域社会の活力にもつながります。

また、本県ゆかりのスポーツ選手の不断の努力に基づく国際競技大会等における活躍は、県民に誇りと喜び、夢と感動をもたらし、県民のスポーツへの関心を高めるものです。

さらに、大規模スポーツイベントやスポーツツーリズムは、国内外からの誘客拡大につながるものであり、地域経済の活性化にも寄与することが期待されます。

(4) 東日本大震災津波からの復旧・復興

令和5年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」第2期復興推進プランにおいて、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承や復興の取組を契機とした多様な主体とのつながり等を強めながら、復興の姿や三陸地域の多様な魅力の発信、産業振興や地域振興を担う人材の育成など、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい

三陸地域の創造を目指すこととしております。

スポーツの分野においては、生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、スポーツ活動の振興を支援することとしており、被災した地域の児童生徒がスポーツを楽しむことができるよう、県内のトップ・プロスポーツチームと連携し、スポーツ教室等を実施するとともに、学校や市町村体育協会等にスポーツ医・科学の知見を有する専門家を派遣し、住民の健康づくりや体力向上を促進しています。

また、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催等大規模スポーツ大会の開催を契機とした人的・経済的な交流を推進するため、スポーツ大会・合宿の誘致に取り組むなど、スポーツを楽しむ機会の提供や交流の促進を図っています。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、スポーツが、日々の生活から失われたり、制限されたりすることで、個人にとって見た場合、体力の低下やストレスの増加といった心身の健康保持への悪影響、閉塞感のまん延、日頃の成果発表の機会の喪失等の悪影響が生じました。

また、社会にとって見た場合、スポーツを核にした地域における交流の不足や、企業収益の低下など、県民生活や社会活動に様々な悪影響を及ぼしたところでもあります。

このように様々な影響が顕在化したことで、むしろ、スポーツが、我々の生活や社会に活力を与えるなど優れた効果を及ぼす重要な価値を持っていることを改めて示すこととなり、非常事態においても県民がスポーツの価値を享受できるよう、一層の力を入れてスポーツ実施の推進を図るべきことが認識されました。

このように、スポーツは多様な意義を有していることから、県としては、県民一人ひとりが、性別や年齢、障がいの有無に関わらずスポーツを楽しむことにより、心身ともに健康で、いきいきと暮らし、幸福を守り育てるよう、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進していくことが重要であると考えています。

5 現状と課題

施策の柱	指標名		現状値	年度目標値				計画目標値	現状値
			2017 (H29)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2022 (R4)
ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	週1回以上のスポーツ実施率 (20歳以上)		61.7%	2018 (H30) 63.5%	2019 (R元) 64.0%	2020 (R2) 64.5%	2021 (R3) 65.0%	2022 (R4) 65.5%	2021 (R3) 64.7%
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小5男子	73.6%	74.0%	74.0%	74.5%	75.0%	75.0%	65.0%
		小5女子	82.9%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	77.1%
		中2男子	77.7%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	73.6%
		中2女子	91.3%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	88.4%
共生社会型スポーツの推進	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数 [累計]		2,954人	3,070人	6,200人	5,930人	9,180人	12,490人	9,259人
国際的に活躍する競技スポーツの推進	国民体育大会天皇杯順位		東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位
	本県関係選手の日本代表選出数 [累計]		40人	28人	56人	58人	86人	114人	98人
地域を活性化させるスポーツの推進	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数 [累計]		130千人	166千人	310千人	267千人	410千人	556千人	446千人

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020（令和2）年度実績値が大きく落ち込み、目標達成が困難となった指標については、2021（令和3）年度に目標値の見直しを行いました。なお、2022（令和4）年度以降の増加数は、当初計画どおりの増加を目指します。

現行計画の4つの施策の柱のうち「ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進」の指標「週1回以上のスポーツ実施率」については、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、目標値に0.3ポイント届かなかったものの、計画策定時より3ポイント上昇しており、国の実施率（52.3%）を上回っています。年代別にみると、60代以降に比べて、30代から50代までの世代が低い傾向にあり、働く世代の運動習慣の確立が必要です。

また、「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」については、全国と比較して高い水準ではありますが、小5男女・中2男女の全てで目標値を下回る状況にあり、運動・食・生活の各習慣の形成に向けた一体的な取組の推進が必要です。

2つ目の施策の柱「共生社会型スポーツの推進」の指標「障がい者スポーツの教室・大会の参加人数」については、目標値を79人上回りましたが、障がい者のスポーツの推進を図るため、引き続き障がい者のスポーツ参画機会の充実を図る必要があります。

3つ目の施策の柱「国際的に活躍する競技スポーツの推進」の指標については、「国民体育大会天皇杯順位」東北1位を目標としていましたが、2019（令和元）年の茨城国体、2022（令和4）年の栃木国体で東北2位となり目標に届きませんでした。

また、「本県関係選手の日本代表選出数」の指標については、目標値を12人上回りましたが、今後も中長期的な視点に立ったジュニア期からの競技力向上に取り組む必要があります。

4つ目の施策の柱「地域を活性化させるスポーツの推進」の指標「スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数」については、目標値を36千人上回りましたが、人的・経済的な交流を更に推進するためには、本県で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、地域活性化につなげる必要があります。

6 国の第3期スポーツ基本計画（概要）

2022（令和4）年3月に策定された、国の「第3期スポーツ基本計画」においては、スポーツを取り巻く環境や社会的状況の進展や変化を踏まえ、国民が、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すため、以下の3つの「新たな視点」が必要とされています。

- 社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応するというスポーツを「つくる/はぐくむ」という視点
- 様々な立場・背景・特性を有した人・組織が「あつまり」、「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツに取り組める社会の実現を目指すという視点
- 性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、全ての人々がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指すという視点

また、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、次の12項目が示されました。

- (1) 多様な主体におけるスポーツの機会創出
- (2) スポーツ界におけるDXの推進
- (3) 国際競技力の向上
- (4) スポーツの国際交流・協力
- (5) スポーツによる健康増進
- (6) スポーツの成長産業化
- (7) スポーツによる地方創生、まちづくり
- (8) スポーツを通じた共生社会の実現
- (9) 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
- (10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」
- (11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保
- (12) スポーツ・インテグリティの確保

第2章 目指す姿・施策の基本的な方向

1 目指す姿

スポーツの推進による 県民誰もが健やかで輝く岩手の創造

県民が日常的にスポーツを楽しむ環境づくりや、スポーツの力を地域の力に変える取組等により、県民一人ひとりが健やかでいきいきと暮らすとともに、それぞれの夢や希望が実現し、個性が光る社会の創造を目指します。

2 施策の基本的な方向

次の4本の施策の柱に基づき、目指す姿に向けて取り組んでいきます。

(1) ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組等により、若年期から高齢期まで、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境が整い、障がいの有無に関わらず、県民誰もがスポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、スポーツにより喜びを得ることで、いきいきとした生活を送ることを目指します。

(2) 共生社会型スポーツの推進

スポーツの推進により障がい者・高齢者等の配慮が必要な人々の社会参加が進み、障がいのある人もない人も、性別や年齢に関わらず、身近な地域で共に楽しむインクルーシブスポーツの創出等により、スポーツへの参画機会が拡大するとともに、スポーツにおいて女性が活躍し、県民の誰もが互いを理解・尊重しながら生きる社会の実現を目指します。

(3) 国際的に活躍する競技スポーツの推進

優れた運動能力のある選手の発掘・育成により、国民スポーツ大会等の国内大会はもとより、オリンピック・パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを多数輩出することを目指します。

そのために、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、パラアスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

トップアスリートの活躍する姿により、県民が喜びと感動を味わうとともに、スポーツに取り組むきっかけとなり、スポーツのすそ野が拡大していくことを目指します。

(4) 地域を活性化させるスポーツの推進

本県の豊かな自然や高規格なスポーツ施設等のスポーツ資源を活用し、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大するとともに、**県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成を図る等**、県内各地にスポーツイベントやスポーツツーリズム等の国内拠点が形成されることを目指します。

また、民間企業と大学・研究機関等が連携し、スポーツ関連の製品・技術・サービス等の共同研究・開発に向けた取組が進むことにより、経済的な交流の拡大を目指します。

3 多様な主体との連携等

幅広い分野に関わるスポーツ施策を展開していくため、市町村やスポーツ関係団体など、多様な主体との連携が必要です。

また、DXの推進など、新たな取組を一層進めることで本県のスポーツ施策をより効果的に推進していくことが重要です。



4 スポーツ推進の施策体系

施策の柱	施策展開の方向	No.	主な施策	
1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参画人口の拡大	①	スポーツを楽しむ機会の充実	
		②	総合型地域スポーツクラブの充実	
		③	スポーツを通じた健康増進	
	(2) 子どものスポーツ機会の充実	①	学校体育の充実	
		②	運動部活動の充実	
		③	地域における子どものスポーツ機会の充実	
	(3) 成人のスポーツ機会の充実	①	働く世代のスポーツ参画人口の拡大	
		②	高齢者のスポーツ参画機会の充実	
	(4) スポーツに関わる多様な人材の確保・育成	①	地域スポーツを支える人材の育成	
		②	スポーツボランティアの養成の促進	
		③	スポーツ団体の組織・連携体制の強化	
		④	スポーツ功労者の表彰の実施	
	(5) スポーツを楽しむ環境の整備	①	県有スポーツ施設のストックの適正化	
		②	地域スポーツ資源の有効活用・利用促進	
	2 共生社会型スポーツの推進	(1) 障がい者スポーツ等の推進	①	障がい者のスポーツやその他のスポーツの参画機会の充実
②			障がい者がスポーツを楽しむ環境の整備	
(2) 高齢者スポーツの推進		①	高齢者のスポーツ参画機会の充実（再掲）	
		②	スポーツを通じた健康増進（再掲）	
(3) スポーツにおける女性の活躍推進		①	女性のスポーツ参画機会の充実	
		②	女性がスポーツを楽しむ環境の整備	
3 国際的に活躍する競技スポーツの推進	(1) アスリートの発掘・育成	①	次世代アスリートの発掘・育成	
		②	国内外で活躍するアスリートの育成	
		③	アスリートが競技生活を継続できる環境の整備	
		④	スポーツ優秀選手の表彰	
	(2) 競技力向上を支える人材の育成	①	指導者の資質向上	
		②	アスリートのサポート人材の育成	
	(3) 競技力向上を支える環境の整備	①	スポーツ医・科学、情報等を活用した支援	
		②	競技団体の組織強化	
	4 地域を活性化させるスポーツの推進	(1) 地域の活力につながるスポーツの推進	①	スポーツコミッションやトップ・プロスポーツチームと連携した地域活性化の推進
			②	大規模スポーツ大会を契機とした人的交流の推進
(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進		①	大規模スポーツイベント等と連携した市場開拓等への支援	
		②	トップ・プロスポーツチームと連携した市場開拓等への支援	
		③	スポーツビジネスの創出・拡大	

第3章 スポーツ推進の施策展開

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進

【基本的な方向】

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組等により、若年期から高齢期まで、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境が整い、障がいの有無に関わらず、県民誰もがスポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、スポーツにより喜びを得ることで、いきいきとした生活を送ることを目指します。

指 標	現状値 2022 (R 4)	年度目標値				計画目標値 2028 (R 10)
		2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	
①週1回以上のスポーツ実施率 (20歳以上)	64.7%	(2023) 68.2%	(2024) 69.1%	(2025) 70.0%	(2026) 70.9%	(2027) 71.8%
②体力・運動能力が標準 以上*1の児童生徒の 割合	小5 男子	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	小5 女子	77.1%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	中2 男子	73.6%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	中2 女子	88.4%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

【目標値の考え方】

- 生涯を通じてスポーツを楽しむ県民の増加に向け、「県民のスポーツ実施状況に関する調査」から20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率を指標として設定します。
国の第3期スポーツ基本計画の目標値（2026（令和8）年度に70.0%）を踏まえて、毎年0.92%の増加を目指します。
- 生涯を通じて運動やスポーツを楽しむ資質や能力を育成するため、体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合を指標として設定します。令和4年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全ての年代で全国平均を上回り、全国的に高い水準であることから引き続き、全国での高い水準を維持することを目指します。

(1) スポーツ参画人口の拡大

現 状 と 課 題

- 国の2022（令和4）年度の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁調査）によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、20歳以上男女の平均で52.3%となっており、前年度から4.1ポイント減少しています。年代別では、30代が44.7%と最も低く、70代が71.7%と最も高い結果となっています。また、男女別（合計）では、男性の方が女性よりも4.2ポイント高く、特に40代女性の低下（6.8ポイント減）が目立っています。

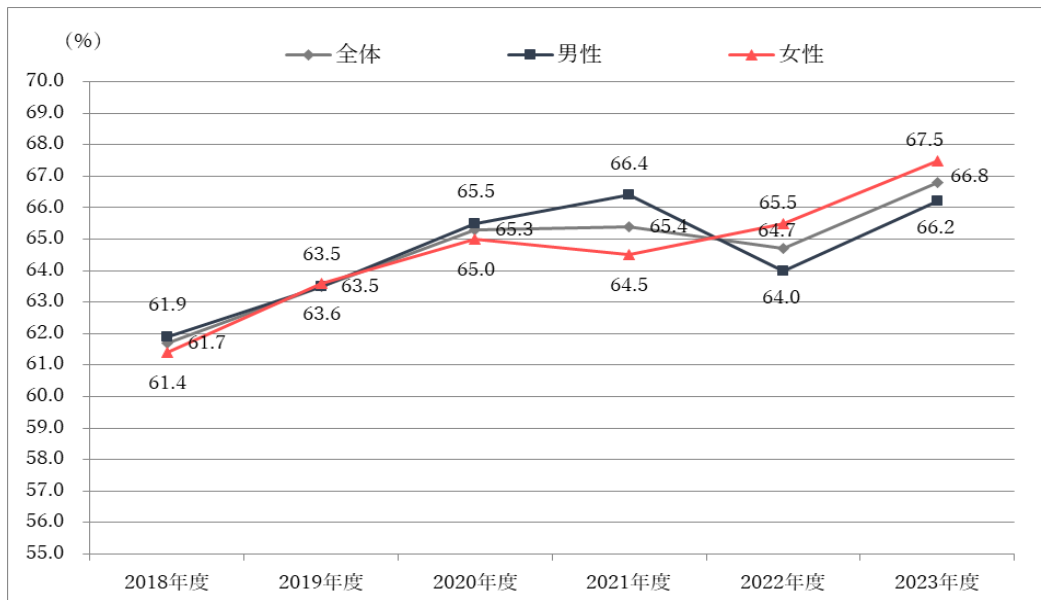
本県でも、市町村を通じて「県民のスポーツ実施状況に関する調査」を実施しており、2023（令和5）年度の20歳以上男女の週1回以上のスポーツ実施率は、66.8%となっており、前計画策定時と比較して5.1ポイント上昇し、この5年間は国の割合よりも高く推移しています。

第3章 1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進-(1)スポーツ参画人口の拡大

年代別では、60代（74.1%）、70代（74.6%）の実施率が高い一方で、30代（61.5%）、40代（60.5%）、50代（59.0%）が低い状況となっています。男女別では、女性の方が男性よりも1.3ポイント高くなっています。

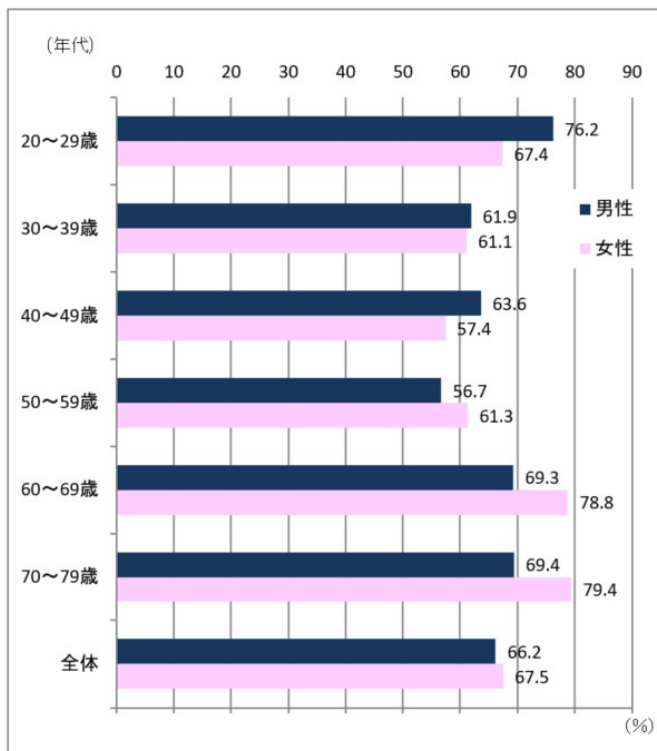
国と県では調査手段が異なるため、一概には比較できませんが、概ね、スポーツ庁調査と県調査は同様の傾向で、60代以上の高齢者に比べて、30代から50代までの働く世代の実施率が低い傾向にあり、働く世代の運動習慣の確立が必要です。

(図表1)20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率



出典 | 岩手県 | 県民のスポーツ実施状況に関する調査 | 2018年度～2023年度

(図表2)世代別・性別の週1回以上のスポーツ実施率



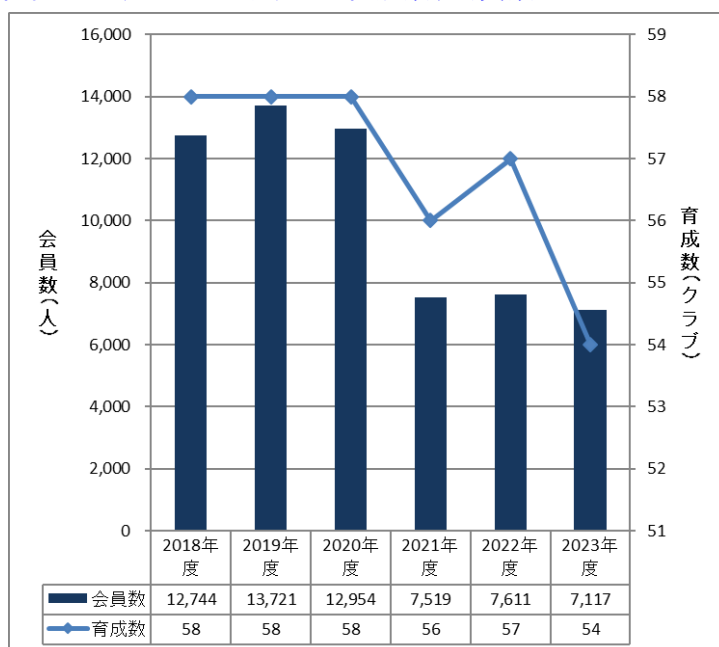
出典 | 岩手県 | 県民のスポーツ実施状況に関する調査 | 2023年度

- 身近な地域で開催されるグラウンド・ゴルフ、野球等の交流大会やマラソン・ウォーキング等のスポーツイベントに参加するなど、それぞれの体力や年齢に応じて生涯スポーツを楽しむ人がおり、引き続き、スポーツ活動に取り組んでもらう必要があります。
- 国においては、1995（平成7）年から、地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ^{※2}（総合型クラブ）の育成を推進し、2022（令和4）年度現在、全市区町村の80.5%に3,500クラブ余が育成されています。

本県においては、2007（平成19）年に岩手県広域スポーツセンター^{※3}（広域スポーツセンター）を設置し、総合型クラブの創設・育成等の支援に取り組んできました。新規設立クラブがある一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、会員数が減少するクラブや廃止となったクラブもあり、2023（令和5）年度には、県内26市町村で54クラブが設置されており、会員数は7,100人余となっています。また、育成率は84.8%（創設準備中含む）となっています。

総合型クラブは、地域スポーツの担い手としての役割を果たしており、未設置市町村に対しては、広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザー派遣による指導・助言等の支援が必要です。

（図表3）総合型地域スポーツクラブの育成数、会員数



出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2018年度～2023年度

- 全国的に総合型クラブの自己財源率が50%以下のクラブが3割という状況の中、2017（平成29）年度からスポーツ振興くじ（toto）助成対象が縮小され、自己財源の確保が課題となっているほか、運営の活性化、質的充実を担う人材の確保等が課題であり、その自立的な運営を促進する環境の整備が必要です。
- 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的実施しています。

肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)²が25以上）の割合について、2016（平成28）年度と2022（令和4）年度を比較すると、40歳代から60歳代までの女性では26.2%から21.8%と4.4ポイント減少しており、目標値（26.0%）に達したものの、20歳代から60歳代までの男性では40.0%から36.9%と3.1ポイント減少しましたが、目標値（30.0%）に達していない状況です。

また、日常生活における歩行数は、2016（平成28）年度と2022（令和4）年度を比較すると、

20歳～64歳及び65歳以上の女性は減少、20歳～64歳及び65歳以上の男性は増加していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。

本県の健康課題である健康寿命の延伸、生活習慣病の予防において、生活習慣の改善も重要な要因であることから、継続して肥満者減少のための適切な栄養摂取や生活習慣病リスク低減のための歩行を中心とした運動量増加の必要性について普及啓発を図るとともに、県民が健康増進に取り組みやすい環境の整備が必要です。

- 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団（健康・体力づくり事業財団）登録の健康運動指導士^{*4}及び健康運動実践指導者^{*5}がそれぞれ130人余おり、県民の健康づくりのサポートを担っています。
- 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで、アスレティックトレーナー^{*6}等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。
2017（平成29）年度からは、対象を全県に拡大し、県民の健康増進を推進するため、市町村や学校、企業等と連携し、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した健康運動や体力向上等の指導を行い、県民の健康づくりの取組を支援しています。
今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動や日常生活を過ごすための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。
- また、スポーツ医・科学に基づく、県民の健康づくりを推進するため、スポーツデータを活用した科学的支援ができる拠点づくりの検討を行う必要があります。
- 2020（令和2）年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による新しい生活様式のもと、家庭で取り組める運動プログラムの紹介のため、岩手県公式動画チャンネル（YouTube）にて「レッツ！ぺっこトレ!!」^{*7}の動画を配信しています。

取組の方向性

- 県民誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しめるようスポーツ・レクリエーションの普及・促進を図ります。
- 総合型クラブの未創設市町村での創設、既に創設されている市町村での更なる創設・育成を支援します。
- 総合型クラブの持続可能な運営体制の構築に向け、クラブの活性化、自立的な運営を促進する環境の整備に取り組みます。
- 休日の運動部活動の地域移行が進められるよう、総合型クラブへの指導や指導者の育成を推進するなど、地域での受入体制の整備を図ります。
- 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。
- 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。
- スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を効果的に支援するための拠点づくりに取り組みます。
- スポーツ医・科学の知見を生かしながら、運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力

の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組めます。

主な取組内容

① スポーツを楽しむ機会の充実

- (公財)岩手県スポーツ振興事業団(スポ振事業団)やNPO法人岩手県レクリエーション協会、地域のスポーツ推進委員^{*8}等と連携し、スポーツフェスティバル等のイベント、各種教室、講習会を実施するほか、県民誰もが興味・関心、適性等に応じて参加できるスポーツ・レクリエーションの情報発信等により、スポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- あらゆる年代でスポーツへの参加機運の醸成を図るため、学校、地域、家庭等と連携し、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。
- 県内のトップ・プロスポーツチーム(いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、日本製鉄釜石シーウェイブス)と連携し、試合への観戦招待、スポーツ教室等、県民がスポーツを楽しむ機会を確保します。

② 総合型地域スポーツクラブの充実

- 広域スポーツセンター、市町村、市町村体育・スポーツ協会(市町村体協)、スポーツ推進委員等と連携し、住民が身近な地域でスポーツを楽しむことができる総合型クラブの創設・育成に取り組めます。
- 広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザーの巡回による運営指導・助言、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる自己点検評価の実施、総合型クラブの運営改善を図ることのできるクラブマネジャー^{*9}の人材育成等を通じ、総合型クラブの自立的かつ安定的な運営の促進に取り組めます。
- クラブマネジャーや指導者を対象とした研修の実施、先進事例の情報発信等により、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向・レベルに合わせて総合型クラブに参加できるよう、プログラム等の質的充実を推進します。
- 総合型クラブの運営・指導に係る資格取得支援や、地域スポーツ振興に関わる内容についての知識やスキルの取得のための講習会の実施により、指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援し、運動部活動の地域移行に伴う受入体制の整備を図ります。

③ スポーツを通じた健康増進

- 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。
- 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。
- 市町村や総合型クラブ等の要望に応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導等の研修会の実施により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。
- 多様なスポーツデータを活用し、幅広い年代の健康増進を図るための運動プログラムの提供に結び付けるための拠点づくりに取り組めます。
- 「レッツ!ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用しながら、幅広い年代を対象とした健康づくりや情報発信等に取り組めます。

コラム
No.1

スポーツ・レクリエーション等の開催

岩手県では、若年期から高齢期まで、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、夏には、岩手県立御所湖広域公園艇庫でカヌー・ボートの無料体験等が行われる「湖上フェスティバル」、生涯スポーツ推進月間である10月には、県内各スポーツ施設で野球やトランポリンなど各種交流大会や体験会、体力測定等が行われる「スポーツフェスティバル」、冬には、岩手県営スケート場の無料開放やスケート教室等が行われる「氷上フェスティバル」等季節ごとに各種イベントを開催しているほか、働く世代の皆様に向けて、夜間の時間帯にフィットネスなどの教室や年間を通して柔道、相撲等の武道教室を実施する等、スポ振事業団等と連携し、様々な事業を展開しています。これからも、スポーツを楽しみ、スポーツにより喜びを得ることで、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう生涯スポーツの振興に取り組んでいきます。



湖上フェスティバル（カヌー体験）



氷上フェスティバル（スケート体験）



スポーツフェスティバル（野球交流大会・トランポリン体験）



武道教室（柔道・相撲）



<用語解説>

※1 体力・運動能力が標準以上

国が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点（調査項目8項目の値をそれぞれ10点満点で得点化したものの合計点）の高い順にA～Eの5段階で評価（総合評価）したもののうち、A・B・C段階のこと。（県ではC段階を平均値と捉え標準としている。）

※2 総合型地域スポーツクラブ

人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。それぞれの地域において、スポーツの振興やスポーツを通じた地域づくり等に向けた多様な活動を展開し、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たしている。

※3 広域スポーツセンター

各都道府県において広域市町村圏内の総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動とともに、圏内におけるスポーツ活動全般について、効率的な支援を行う役割を担うもの。

※4 健康運動指導士

保健医療関係者と連携しつつ、個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う（公財）健康・体力づくり事業財団の認定資格を有する者。

※5 健康運動実践指導者

医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる（公財）健康・体力づくり事業財団の認定資格を有する者。

※6 アスレティックトレーナー

アスリート¹の健康管理、外傷・障害予防、アスレティックリハビリテーション、トレーニング及びコンディショニング等にあたり、医学的知見からアスリート¹や指導者にアドバイスをする者。

※7 レッツ！ぺっこトレ!!

スポーツ医・科学の知見に基づき本県の専門家が監修した、いつでも、どこでも、誰でも取り組むことができる運動プログラムを紹介した動画。（全45本、1本2～3分程度）

『ぺっこトレ』は、「少し・ちょっと」という岩手県の方言を用い、短い時間、少ない負荷から、少しのペースでも行えるトレーニング（トレ）。

※8 スポーツ推進委員

市町村におけるスポーツ推進のため、その事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツ実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う非常勤職員。

※9 クラブマネジャー

総合型クラブの財務状況や会員数、活動プログラム、運営委員会と指導者、各種目別の活動状況等、クラブ全体の経営管理（マネジメント）を行う立場にある人。

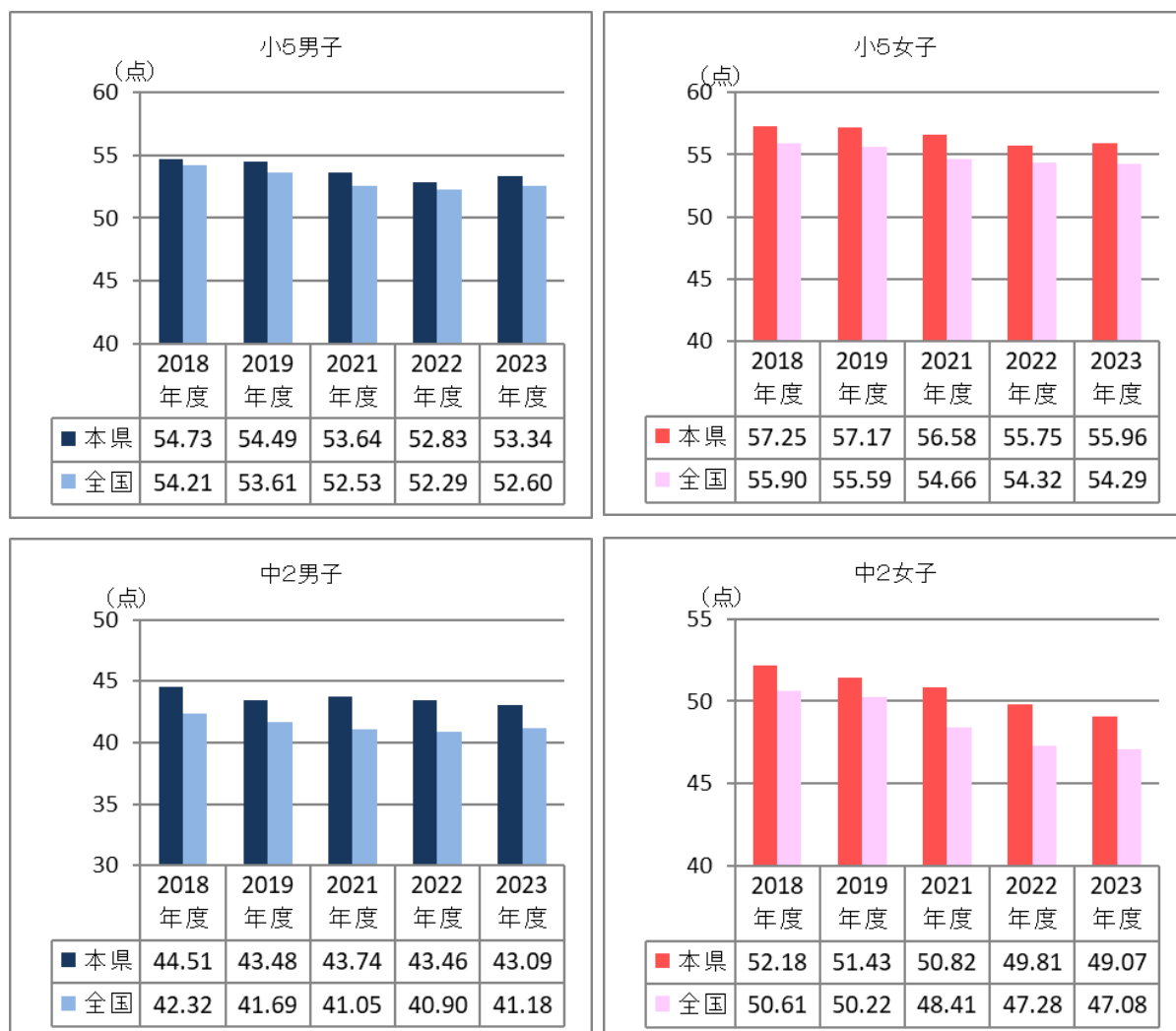
(2)子どものスポーツ機会の充実

現状と課題

- ラグビーワールドカップ2019（RWC2019）や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）、クライミングワールドカップ2022の開催のほか、本県ゆかりの選手の世界を舞台とした活躍等により、運動やスポーツに対する県民の意識が高まっており、これを契機に子どもが生涯にわたって運動に親しむ基礎を培うことが求められています。
- 国の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」^{*1}では、本県児童生徒の1週間の総運動時間の平均や体力合計点^{*2}の平均値、運動やスポーツが好きな割合は全国と比較して高い傾向ですが、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。

また、国が公表した2022（令和4）年度同調査では、体力合計点については、2019（令和元）年度調査から概ね連続して小・中学校の男女ともに低下が見られました。その主な要因としては、肥満である児童生徒の増加や、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響によるマスク着用中の激しい運動の自粛などが考えられます。

（図表4）体力合計点の平均値



出典 | 文科省、スポーツ庁 | 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 | 2018年度～2023年度
 （2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず）

- 国の2022（令和4）年度の「学校保健統計調査」^{※3}では、肥満度が20%以上の肥満傾向児の出現率が、本県の全ての学年において全国平均を上回っています。
- 運動部活動は、体力や技能の向上を図るほか、人間関係の構築、学習意欲の向上、連帯感の涵養等、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きいものですが、近年、長時間練習、教員の多忙化、生徒数の減少等により学校単位での運動部活動運営が困難な地域も生じるなど様々な弊害が指摘されており、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう対策を講じる必要があります。
また、大会等で勝つことのみを重視し過重な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学の観点を踏まえた指導を徹底するとともに、体罰（暴力）・ハラスメント（児童生徒の人格を傷つける言動）等の根絶に向けて指導者の確保・資質向上に取り組む必要があります。
- スポーツ医・科学の観点から、成長期にある児童生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスの取れた生活を送ることができるよう配慮が求められています。
- 地域における子どものスポーツ機会として、スポーツ少年団や総合型クラブがあげられます。全国のスポーツ少年団数は少子化の影響で年々減少しており、本県においても、2017（平成29）年度の1,100団から2023（令和5）年度の895団まで減少しています。
また、本県の2023（令和5）年度の総合型クラブも、2017（平成29）年度の57クラブから54クラブと減少していることから、今後において、運動部活動の地域移行の受け皿となり得ることも見据えつつ、関係機関・団体と連携を図りながら、子どもたちのスポーツに参加する機会を確保する対策を講じる必要があります。
- 令和4年12月の国のガイドライン^{※4}において、令和5年度以降、休日の学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ移行していくことが示されたことから、総合型クラブやスポーツ少年団等の地域クラブ活動の受け皿となりうる地域スポーツ団体による受入体制を整備する必要があります。
- 休日における運動部活動の地域クラブ活動への移行に向け、国の事業を活用し実証事業を実施しています。地域の実情に応じて段階的に移行を進めるため、市町村や地域スポーツ団体等と連携することが必要です。
- スポーツ少年団の活動は、競技スポーツばかりではなく、団員個々の体力や運動能力の向上、各種スポーツへの興味づけや技術の向上、スポーツの持つ楽しさの体験等を通じ、スポーツへの関心・意欲を一層啓発することが大切です。しかし、近年、大会を目指した活動が特定の専門種目への傾向を強めたり、勝利至上主義的な活動に陥るなどの弊害も指摘されており、引き続きそれらの対策を講じていく必要があります。

取組の方向性

- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や運動部活動の推進等により、体力の向上に取り組めます。
- 学校・家庭・地域・関係機関と連携し、「よりよい運動習慣」、「望ましい食習慣」及び「規則正しい生活習慣」の形成に取り組めます。
- 学校の取組の中心となる学校体育、健康教育、食育等を担当する指導者の資質や授業力の向上を図ります。
- 関係団体と連携し、生徒のニーズを踏まえた運動部活動の環境の整備、運動部活動のねらいやスポーツ医・科学の観点を踏まえた指導スキルの獲得及び体罰・ハラスメント等の根絶に向けた指導者の資質向上を図る取組を進めます。

- 2024（令和6）年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」（県の学校部活動及び地域クラブ活動に関する方針）に沿って適正な運動部活動の運営を促進するとともに、地域クラブ活動への移行については、地域の実情に応じて段階的に体制の整備を進めます。
- 地域クラブ活動の指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援するとともに、市町村や地域スポーツ団体と連携し、地域クラブ活動への移行を進めます。
- 市町村や総合型クラブ、スポーツ少年団等との連携により、子どもの成長過程に応じた多様な運動・スポーツの体験機会の創出を図り、地域におけるスポーツ活動の充実に取り組みます。
- スポーツ少年団活動については、指導者の育成やスポーツ医・科学の知識の活用等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境を整えていくとともに、暴力やハラスメント等の問題が起こらないように取り組みます。

主な取組内容

① 学校体育の充実

- 体力・運動能力調査の実施及び分析により、各学校が現状と課題を明確に捉え、体力・運動能力の向上に係る目標を設定し、体育・保健体育授業の改善・充実を図ることによって、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」及び「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく育成します。
- 児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を目指し、各分野の担当者が連携して学校全体で、運動習慣、食習慣及び生活習慣を相互に関連付けた一体的な取組「60（ロクマル）プラスプロジェクト」を推進します。
- 学校における体育・保健体育授業を通じ、体力や技能の程度、年齢や性別及び障がいの有無等に関わらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、指導の充実を図ります。
- 児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を高めるため、オリンピック・パラリンピアンを各学校へ派遣するなど、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。

② 運動部活動の充実

- 自主的・自発的な参加により行われる学校部活動の趣旨を踏まえながら、運動部活動運営のための体制整備や合理的でかつ効率的・効果的な運動部活動の推進により、生涯にわたりスポーツに親しむ基盤づくりを進めます。
- スポーツ医・科学の観点に立脚した指導方法の習得や体罰等の根絶に向けた各種研修会を開催するほか、部活動指導員の配置を進めることにより、運動部活動における指導者の指導力向上や指導体制の充実を図ります。
また、運動部活動のねらい等について「県の学校部活動及び地域クラブ活動に関する方針」に定められている「部活動連絡会」の開催等により、教職員、保護者及び外部指導者等が共通理解を図るよう各学校に働きかけます。
- 地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体、総合型クラブ及びスポーツ少年団等と連携し、生徒のスポーツ環境の充実を図ります。

- 「県の**学校部活動及び地域クラブ活動に関する方針**」に基づき、適切に**運動部活動**の休養日や活動時間が設定されるよう、**運動部活動**を補完する活動（**保護者会練習等**）を含めた活動実態を把握しながら、学校、保護者及び地域等が一体となった取組を推進します。
- **地域クラブ活動への移行**については、まずは休日における**地域の環境の整備**を着実に進めます。平日における**環境整備**については、できるところから取り組むことが考えられ、**地域の実情**に応じた休日における取組の進捗状況等を検証しながら推進します。
直ちに**地域クラブ活動の体制を整備**することが困難な場合には、当面、**運動部活動の地域連携**として、必要に応じて**拠点校方式による合同部活動**を導入するなど、今後の生徒数減少等の課題を踏まえ、生徒のニーズに応える**運動部活動の環境整備**を進めるための取組を推進します。

③ 地域における子どものスポーツ機会の充実

- 公益財団法人岩手県体育協会（県体協）や市町村と連携し、総合型クラブ、スポーツ少年団等の活動に関する情報を広く発信し、子どもたちが、それぞれの成長過程において楽しめる多様な遊びや運動、スポーツの経験を通じ、子どものスポーツ活動の充実と定着を図ります。
- 学校、地域、家庭等と連携し、子どもの運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。
- トップ・プロスポーツチームと連携し、スポーツ教室の開催や公式戦の応援等、子どもとトップアスリートとの交流を通じ、**スポーツの楽しさ**を体験する機会を拡充します。
- **運動部活動の地域クラブ活動への移行**に伴う受入体制の整備を図るため、**地域クラブ活動の指導者への資格取得支援や、地域スポーツ振興に関わる内容についての知識やスキルの取得のための講習会の実施**により、指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援します。
- 市町村や**地域スポーツ団体と連携**し、休日における**地域の環境の整備**を着実に進めながら、**運動部活動の地域クラブ活動への移行**を推進します。
- スポーツ少年団活動について、県体協や岩手県スポーツ少年団と連携し、**スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会**や岩手県スポーツ少年団指導者講習会等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境づくりを促進します。また、スポーツ少年団指導者協議会や競技団体事務局長会議を通じ、暴力やハラスメント等の防止を図ります。

<用語解説>

※1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

国が全国的な児童生徒の体力の状況を把握・分析することにより、児童生徒の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的として実施する調査。

※2 体力合計点

体力・運動能力を評価する新体力テスト（調査8項目）により実施され、各項目の値を得点化（10点満点）し、合計した得点。

※3 学校保健統計調査

国が学校保健安全法により実施される健康診断の結果に基づき、児童等の発育状態（身長、体重）及び健康状態（疾病・異常の有無）を明らかにすることを目的として実施する調査。

※4 国のガイドライン

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」として、少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、生徒にとって**学校部活動が望ましい**スポーツ・文化芸術環境となるよう、適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方について示すとともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、令和4年12月スポーツ庁、文化庁から示されたもの。

コラム
No.2

60(ロクマル)プラスプロジェクト推進事業

岩手県教育委員会では、児童生徒の体力向上を目指し、1日60分以上の運動・スポーツに親しみ、運動習慣の形成を図る取組「希望郷いわて元気・体カアップ60(ロクマル)運動」を発展、継承させ、「60(ロクマル)プラスプロジェクト推進事業」として、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組んでいます。



<事業啓発ポスター>

60(ロクマル)プラスプロジェクト チャレンジカード
1~3年生用

いい習慣チャレンジ
毎日1回以上お風呂を洗うのは？
お風呂を洗うときは、お湯をいっぱいにして、お湯を最後まで流しているかな？
1日に何回お風呂を洗うの？
1日に何回お風呂を洗うの？

かみかみチャレンジ
髪を洗った後、よく乾かしたか？
髪を洗った後、よく乾かしたか？

すずすずチャレンジ
歯を磨いた後、よくすすいだか？
歯を磨いた後、よくすすいだか？

いい習慣チャレンジ	1学期	2学期	3学期	学年の振り返り
いい習慣チャレンジ				
かみかみチャレンジ				
すずすずチャレンジ				

60(ロクマル)プラスプロジェクト チャレンジカード

いい習慣チャレンジ
※目標(計)または目標(数)の達成が確認できたら○で印をつけよう。
取組→よくできた◎ できた◎ あまりできなかった△

1学期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	学年振り返り
功学										
取組	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

かみかみチャレンジ
※1日で何回かみかんだか？ 一番多い回数を記録しよう。
取組→よくできた◎ できた◎ あまりできなかった△

1学期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	学年振り返り
回数										
取組	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

すずすずチャレンジ
※自分か歯の磨き時間を達成できたか？
できた◎ できなかった△

1学期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	学年振り返り
回数										
取組	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

<チャレンジカードの活用>



<学校での取組>

各習慣に係るチャレンジカードの配布・活用により、各習慣形成について「見える化」することで、自己の生活に対する自覚化と行動変容の促進につなげるとともに、優良実践校に対する表彰や指導主事による学校への訪問支援などを行っています。

コラム
No.3

地域クラブ活動への移行に向けたモデル事業の実施

国では、2023（令和5）年度以降、休日の学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ移行することを示しました。これを受け、県では、休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、2021（令和3）年度からモデル事業を実施し、県内全域に成果を普及・発信しています。

2021（令和3）年度は、葛巻町の3つの中学校の5クラブ（ソフトテニス、バスケットボール、サッカー、柔道、野球）と岩手町の3つの中学校の1クラブ（町技であるホッケー）で実施しました。

2022（令和4）年度は、新たに大船渡市において、特設陸上部を含めた5クラブ（陸上競技、剣道、卓球、柔道、バドミントン）で実施しました。

これらのモデル事業では、中学校の運動部活動にはない競技や、複数校合同による活動など、中学生のニーズに応じた取組を進めてきました。

2023（令和5）年度は、5市町村（盛岡市、宮古市、大船渡市、西和賀町、九戸村）で実施しており、今後は、国の動向なども踏まえながら、運動部活動の地域移行を進めていきます。

【モデル事業による休日の地域クラブ活動の様子】



バスケットボール（葛巻町）



ホッケー（岩手町）



卓球（大船渡市）



柔道（大船渡市）



バドミントン（大船渡市）



陸上競技（大船渡市）

(3) 成人のスポーツ機会の充実

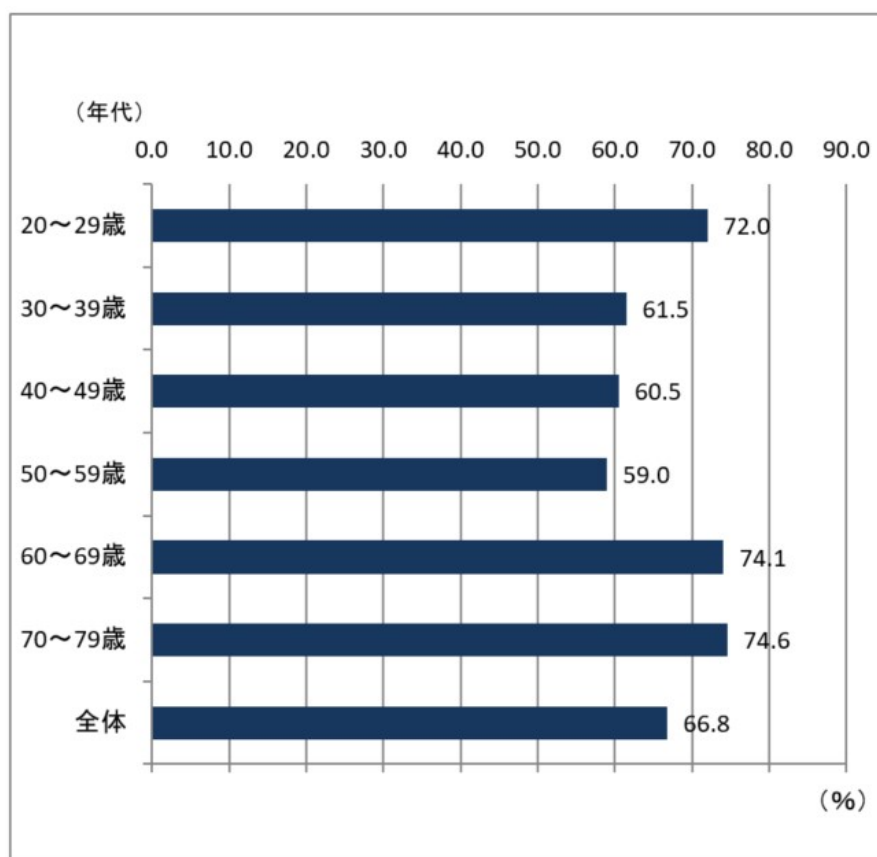
現状と課題

- 2022（令和4）年度のスポーツ庁調査によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、20代49.2%、30代44.7%、40代45.9%、50代47.8%と、高齢者世代に比べて総じて低く、特に30代は最も低い状況となっています。

本県の20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、30代61.5%、40代60.5%、50代59.0%となっており、国と同様、高齢者世代に比較して低くなっています。

国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、スポーツ庁調査、県調査とも働く世代のスポーツ実施率が低い傾向であり、引き続き、働く世代のスポーツ実施率の向上に向けた取組が必要です。

（図表5）世代別の週1回以上のスポーツ実施率



出典 | 岩手県 | 県民のスポーツ実施状況に関する調査 | 2023年度

- 令和元年度からは、健康経営に積極的に取り組む事業所等のうち、一定の認定基準を満たした事業所等を知事が認定する「いわて健康経営認定事業所」制度を創設し、令和5年度の認定事業所数は591事業所となっています。

また、本県は、2018（平成30）年8月、岩手県商工会議所連合会や民間事業者と「健康経営の推進に係る連携協定」を締結し、企業及び団体等における健康経営の推進、県民の健康づくりの推進に関し、連携して取り組んでいます。

- 2022（令和4）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週1日以上スポーツ実施率は、60代が56.5%、70代が68.8%となっており、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。
本県においても、県調査による高齢者の週1回以上のスポーツ実施率は、60代が74.1%、70代が74.6%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。
- 本県では、1988（昭和63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねんりんピック）^{※1}を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭の参加者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により一時的に減少したものの現在は回復傾向にあり、これまで延べ11万人を超える高齢者が参加しています。
- 2022（令和4）年度の本県の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は34.8%と全国平均29.1%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。

取組の方向性

- 働く世代の運動習慣の確立・定着によるスポーツ実施率の向上に向け、家庭や地域、職場が一体となり、働く世代の方々が身近な地域や場所でそれぞれのライフスタイルに合わせて体を動かすことができる環境づくりに取り組みます。
- 県民の健康増進を図るため、関係団体等と連携し、「健康経営」等の取組を推進します。
- 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組みます。
- 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。

主な取組内容

① 働く世代のスポーツ参画人口の拡大

- 各市町村のスポーツ推進委員、企業等と有機的な連携を進め、働く世代の運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。
- 関係団体等と連携し、セミナーを共同で実施するなど健康経営の普及啓発を図るとともに、「いわて健康経営認定事業所」の取組の促進やいわて健康経営アワードを充実するなどインセンティブの拡充等により、働く世代の生活習慣改善の取組を効果的に推進します。

② 高齢者のスポーツ参画機会の充実

- 市町村や総合型クラブ等が開催する健康づくり教室や研修会において、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。

第3章 1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進-(3)成人のスポーツ機会の充実

- 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）※2への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。
- 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。

<用語解説>

※1 岩手県民長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねんりんピック）

高齢者を中心とする県民の健康の保持増進と生きがいの高揚を図るため、県内在住者を対象とし、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与することを目的として岩手県民長寿体育祭と岩手県民長寿文化祭で構成される大会。

※2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）

スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的とした大会。

(4) スポーツに関わる多様な人材の確保・育成

現状と課題

- 本県には、2023（令和5）年12月現在、市町村から委嘱を受けた630人余のスポーツ推進委員がおり、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技の指導等を行っています。また、これまでに創設された54の総合型クラブのスタッフや日本スポーツ少年団のJ S P O公認有資格指導者4,000人余が、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた地域住民のスポーツ活動をサポートしています。
- 「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」、「いわて八幡平白銀国体」の開催や、「ワールドベースボールクラシック」で世界一に輝き、大会MVPを受賞した本県出身の大谷翔平選手をはじめ、佐々木朗希選手、スキージャンプの小林陵侑選手、スノーボードの岩淵麗楽選手の活躍などにより、県民のスポーツに対する関心が高まったこと等から、「県民のスポーツ実施状況に関する調査」における20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、高い水準にあります。このような中、住民のスポーツに対するニーズも、性別や年齢、地域によっても異なるなど、多様化する傾向にあることから、こうしたニーズに対応し地域のスポーツを支える人材の育成が求められています。
- 2016（平成28）年に本県で開催した「希望郷いわて国体・いわて大会」では、県内の大学生、専門学校生等多数のボランティアが活躍しました。このレガシーが継承され、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催及び日本スポーツマスターズ2022岩手大会等では、多くのボランティアが大会運営に協力するなど、スポーツを「ささえる」人材が育ってきています。
- 本県では、いわてスポーツコミッション^{※1}を始めとした地域コミッションや市町村のスポーツ大会等の誘致活動により、今後も大規模な大会の開催が見込まれていることから、これまで養成したスポーツボランティアを活用する必要があります。また、2022（令和4）年度の公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2022」の調査では、スポーツボランティアの実施率が低い（4.2%）という結果が出ており、引き続き、スポーツボランティアに活動の場を提供するなどの支援も必要です。
- スポーツを通じた地域活性化等の取組を一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」^{※2}を設置しており、その意見等を聴きながら、県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等と連携した取組を推進する必要があります。
- スポーツ基本法では、スポーツ団体の努力として、「スポーツの振興のための事業を適正に行うため、その運営の透明性の確保を図るとともに、その事業活動に関し自らが遵守すべき基準を作成するよう努める」こととされています。
 本県では、県体協をはじめとして、スポ振事業団、市町村体協、競技団体、スポーツ少年団、総合型クラブ等が、地域のスポーツ活動を支えています。これらのスポーツ団体には、関係法規を遵守した健全な組織運営を図るためのガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底が求められています。
- 岩手県文化スポーツ表彰において、長年にわたって本県スポーツの普及・奨励に尽力したスポーツ指導者や競技者、スポーツ団体を顕彰しています。
 一方、本県では、アスリートの県内定着を積極的に進めてきたことから、アスリートを雇用し、競技活動を支える企業等が増えてきたことを受け、スポーツ活動の推進に貢献している企業等を顕彰しています。

取組の方向性

- 子どもから高齢者まで、県民が身近な地域で、それぞれの志向・レベルに合わせて、様々なスポーツに取り組めるよう、スポーツ推進委員や総合型クラブのスタッフ等、地域のスポーツ活動を支える多様な人材の育成に取り組めます。
- スポーツボランティアへの参加を促進し、活動の場を提供する^{とともに}、大会情報を^{発信する}など、^{ボランティア活動を行うための環境整備}に取り組めます。
- 県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等の官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を聴きながら、関係者と連携し、地域活性化等に向けて取り組めます。
- スポーツ団体における不祥事等の問題発生を未然に防ぐため、関係機関や県体協等の関係団体と連携し、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）^{*3}を高めるとともに、スポーツ団体の組織運営の透明化を促進します。
- 本県のスポーツ振興に寄与した県民、団体の顕彰を実施します。

主な取組内容

① 地域スポーツを支える人材の育成

- 市町村域において、スポーツ教室や大会等、様々な事業の企画・運営等を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村や岩手県スポーツ推進委員協議会と連携し、研修会・研究大会の充実と、その参加率の向上に取り組めます。
- 広域スポーツセンターや市町村と連携し、クラブ育成アドバイザーによる総合型クラブの定期的な巡回を通じた運営指導・助言や、クラブマネージャーを対象とした研修会の実施等により、PDCAサイクルによる運営改善等を図ることのできる人材育成に取り組めます。
- 県体協やスポ振事業団、大学等と連携し、講習会の開催等により、地域で生涯スポーツの推進や高齢者の健康づくり等に取り組む人材の育成を図ります。

② スポーツボランティアの養成の促進

- トップ・プロスポーツチームをはじめとした関係団体等と連携した研修会の開催等により、スポーツボランティアの養成を図ります。
- 広域スポーツセンターや市町村、総合型クラブ、専門学校等と連携し、各種研修会等で養成したスポーツボランティアの登録を進め、登録者への大会情報やスポーツボランティア情報を発信するなど、引き続きスポーツボランティア活動を推進します。
- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、日本スポーツマスターズ2022岩手大会など大規模大会に参加したスポーツボランティアの方々が、今後の大会やイベント等でのボランティア活動に参加するための環境整備に取り組めます。

③ スポーツ団体の組織・連携体制の強化

- 「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を踏まえ、県体協、スポ振事業団等と連携しながら本県のスポーツ振興の取組を推進します。
- 公益財団法人や公益社団法人等の認定を受けているスポーツ団体については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の基準に基づき、定期立入検

査、定期提出書類の確認等の指導監督を通じて、コンプライアンスの徹底及び透明性の高い組織運営が図られるよう、そのガバナンスの強化について指導に努めます。

- NPO法人や任意団体など公益法人以外のスポーツ団体（競技団体、総合型クラブ等）については、県体協及び広域スポーツセンターと連携し、事務局長会議等でコンプライアンスの徹底を図るとともに、優良事例の紹介等を行うことにより関係法規や倫理規定等を遵守した透明性の高い健全な組織運営を促進します。

④ スポーツ功労者の表彰の実施

- 岩手県文化スポーツ表彰により、スポーツの普及・奨励に尽力し、スポーツの振興に寄与した指導者や団体など、スポーツ関係者を幅広く顕彰します。
- アスリートを採用し、競技活動をはじめ地域のスポーツ活動を支えるなど、アスリートの県内定着に向けて取り組んだ企業等を対象とした顕彰を行い、企業等のスポーツ活動の拡大を図ります。

コラム No.4

スポーツボランティア

希望郷いわて国体・いわて大会を契機に、スポーツを「支える」人材が育ってきており、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催でも大会ボランティアのほかに、独自ボランティア 414 グループ 28,829 人が大会を盛り上げました。

また、その後、県内で開催された日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会・いわて八幡平白銀国体の大規模大会においても、延べ 400 人近いボランティアが大会を支えてくれました。

今後も、関係団体と連携し、スポーツボランティアの養成や大会情報などの発信により、スポーツボランティアの活動を推進していきます。



〈ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石〉



〈いわて八幡平白銀国体〉

<用語解説>

※1 スポーツコミッション

スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

※2 いわてスポーツプラットフォーム

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進し、魅力あるスポーツのまちづくりや、県民が日常的にスポーツに親しみ、楽しみ、潤う豊かな社会の実現を目指すことを目的とする官民一体によるスポーツの推進体制。

※3 スポーツ・インテグリティ (sports integrity)

「インテグリティ」とは、高潔さ・品位・完全な状態を意味する言葉。スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」を指し、八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、Sport Integrity (スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性)を守る取組。

(5) スポーツを楽しむ環境の整備

現状と課題

- 国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」とされ、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)に基づき、2013(平成25)年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。
 厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントの取組を推進することが必要です。
- 本県においては、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画として、2016(平成28)年3月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を策定し、**県文化スポーツ部が所管する公共施設に係る具体の対応方針を定める計画として、2021(令和3)年2月に「岩手県文化スポーツ部所管公共施設個別施設計画」を策定しました。**
 なお、2022(令和4)年7月の「岩手県公共施設等総合管理計画」の改訂により、県全体で公共施設に係るコスト縮減・財政負担の平準化を図るとともに、学校施設を除く庁舎や県民利用施設などの公共施設の延床面積の見直しを進めることとしていることから、**県営スポーツ施設についても、個別施設計画に基づき、同様の取組を進めています。**
- **野球場については、県営野球場と盛岡市営野球場の代替となる新たな野球場を盛岡市と共同で整備することにより、県・盛岡市双方の野球場の老朽化による諸課題の解決が可能であること、さらに、それぞれが単独で整備するよりも高規格な施設整備が可能となることなどから、県営野球場と盛岡市営野球場を集約することとし、民間活力の導入(PFI方式)により、いわて盛岡ボールパークを整備し、2023(令和5)年4月に供用開始しました。**
- **いわて盛岡ボールパークを除く、県営運動公園、県営体育館等8つの県営スポーツ施設は、その多くが1970(昭和45)年に開催された岩手国体での使用を目的に整備されたことから、経年とともに施設・設備の老朽化が進行していますが、本県では、個別施設計画等に基づき、利用者の安全確保を最優先とした維持管理を行っています。**
 また、2022(令和4)年度における県営スポーツ施設の開場(開館)日に対する利用日数の状況を示した利用率は、**県営運動公園で84.4%、県営体育館で98.2%**等と、トップアスリートをはじめ、スポーツ愛好者や地域住民などに広く利用されています。
 このようなことから、**県営スポーツ施設については、利用調整会議の開催等により適切に利用調整を行うほか、利用状況を考慮した施設の重要度や維持管理のコスト、市町村施設との役割分担を踏まえながら適切な維持管理や修繕、更新等を行っていく必要があります。**
- **また、2025(令和7)年度以降の個別施設計画の策定に向け、2023(令和5)年度から東日本大震災津波の影響で整備を凍結しているスポーツ医・科学センター及び多目的屋内練習施設を含む県営スポーツ施設の今後のあり方について、有識者から意見をいただきながら、総合的な検討を行っているところです。**
- 一方、県内の公立スポーツ(社会体育)施設は、1,000施設を越えており、各地域のスポーツ活動の拠点として広く住民に利用されています。その中には、1999(平成11)年のインターハイ等を契機に高規格な施設として整備されたものもありますが、**県施設と同様に老朽化が進んでいるところもあります。さらに、県内には、スポーツ活動を行うことができる豊かな自然環**

第3章 1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進-(5)スポーツを楽しむ環境の整備

境も数多くあることから、県全体として、これらのスポーツ資源の一層の活用が求められています。

- 県営スポーツ施設の予約受付については、これまで、指定管理者が独自にシステム構築し対応してきましたが、利用者がスマートフォンで予約から支払いまで完結できる統一的な予約システムを整備することにより、利用者の利便性の向上を図り、施設の利用拡大につなげる必要があります。
- 県内における学校体育施設（体育館）の開放は、小中高合わせて350余の学校で実施されていますが、地域住民の身近なスポーツ活動の場として、更なる学校開放の取組が必要です。

(図表6) 県内の公立スポーツ(社会体育)施設

(単位:施設)

施設区分	施設数
運動場 A (屋外で運動を行うための陸上競技場、球技場(サッカー場など)及び運動広場で敷地面積 10,000 m ² を標準とするもの。)	170
運動場 B (高齢者向け軽スポーツ(ゲートボール、グラウンド・ゴルフ等)が行える多目的運動広場で、面積 1,000 m ² を標準とするもの。)	66
コート (屋外のテニスコート、バレーボールコート及びバスケットボールコート)	86
野球場	71
体育館	229
水泳プール	46
柔剣道場	36
弓道場	14
相撲場	20
学校体育施設開放施設 (屋外照明のあるもの)	126
学校体育施設開放施設 (クラブハウス)	19
体力づくりコース (歩走路と簡易運動場を組み合わせた野外での身体活動の場)	27
スキー場	16
スケート場	6
馬術場	1
サイクリングコース	9
漕艇場又はヨット場	7
キャンプ場	66
ハイキングコース	87
射撃場	3
合 計	1,105

出典 | 岩手県 | 公立スポーツ(社会体育)施設現況調査 | 2022 年度

取組の方向性

- 県営スポーツ施設については、岩手県公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、長寿命化等の計画の着実な推進を図るとともに、県民ニーズ、市町村施設との役割分担、厳しい財政状況を踏まえ、県として必要な整備を検討します。
- 地域のスポーツ活動の環境については、市町村等と連携し、市町村が有するスポーツ施設の有効活用を促進するとともに、自然環境を生かした新たなスポーツ資源の**利用促進**等に取り組みます。
- **スポーツ施設の利用促進を図るため、県が統一的な県営スポーツ施設の予約システムを整備・導入するとともに、市町村とも連携し、同一システムを利用する施設を拡大することにより、更なる利用者の利便性向上と施設の利用拡大を図ります。**
- 市町村、学校等と連携し、更なる学校体育施設の開放に取り組みます。

主な取組内容

① 県有スポーツ施設のストックの適正化

- 多くの県民に利用されている県営スポーツ施設について、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理や修繕、更新等を行い、利用者が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を進めます。
- **スポーツ医・科学センター及び多目的屋内練習施設を含む県営スポーツ施設の今後のあり方に関する検討結果を踏まえて、2025（令和7）年度以降の個別施設計画を策定し、情勢の変化に合わせた施設保有の最適化と県営スポーツ施設の計画的な維持管理・長寿命化を推進することとします。**

② 地域スポーツ資源の有効活用・利用促進

- 市町村のスポーツ施設をはじめとしたスポーツ資源について、いわてスポーツコミッションのWebサイト等で情報発信することにより、その利用促進を図ります。
- **スポーツツーリズム^{※1}を拡充するため、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティについて、市町村と連携しながらいわてスポーツコミッションのWebサイト等により普及を進め、有効活用・利用促進に取り組みます。**
- **県営スポーツ施設におけるWi-Fi環境の整備等により、IoT・AI等の最先端技術の活用等によるスポーツ振興を図ります。**
- 2023（令和5）年度に岩手県文化・スポーツ施設予約システムを導入・稼働したことから、予約システムの周知を図り、その利用促進を図ります。また、県内市町村に当該システムの導入を呼びかけ、利用可能な施設数の拡大に取り組みます。
- 学校体育施設の開放により、スポーツ少年団や総合型クラブ等、地域住民の利用を更に推進します。

コラム
No.5

いわて盛岡ボールパークの整備

1970（昭和 45）年に盛岡市三ツ割に整備した県営野球場は、プロ野球公式戦や高校野球岩手大会の決勝戦等が開催され、長年、野球関係者や県民に親しまれていた球場でした。しかし、スタンドの劣化や夜間照明灯の照度の低下など、老朽化が著しく進んでおり、早急に対策を講じる必要がありました。

一方、盛岡市においても、盛岡市営野球場の老朽化及び人口減少の中での公共施設の保有最適化という共通の課題を抱えていたことから、県と盛岡市は、スポーツ施設としては全国初となる県と市の共同により、新しい野球場の整備を行うこととしました。

新しい野球場は、盛岡南公園内に「いわて盛岡ボールパーク」として、2023（令和5）年4月1日に開業しました。プロ野球公式戦などが開催できる高規格な野球場としての機能のみならず、多目的に利用できる屋内練習場やキッズスタジアム、ランニングコース等を一体的に整備したほか、いわて盛岡の野球の歴史や本県ゆかりの選手のユニフォーム等を展示するコーナーを設置しています。

本施設は、通常行政が整備する場合と比較して、費用節減効果や財政負担の平準化、民間ノウハウの活用などのメリットから、PFI方式を採用し、設計、施工及び15年間の運営・維持管理を一体として、県から管理の事務委託を受けた盛岡市が受注業者と事業契約しており、当該事業者が指定管理者として運営を行っています。

今後も、「いわて盛岡ボールパーク」が、スポーツに親しみながらあらゆる人が集まる交流拠点となるよう、盛岡市と連携しながら、スポーツによる交流人口の拡大を図っていきます。



＜いわて盛岡ボールパーク＞
（愛称：きたぎんボールパーク）

<用語解説>

※1 スポーツツーリズム

スポーツを目的とした旅行そのものに加え、多目的な旅行者に対する旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境を整備し、国際競技大会の招致・開催、合宿誘致等を包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

2 共生社会型スポーツの推進

【基本的な方向】

スポーツの推進により障がい者・高齢者等の配慮が必要な人々の社会参加が進み、障がいのあ
る人もない人も、性別や年齢に関わらず、身近な地域で共に楽しむインクルーシブスポーツの創
出等により、スポーツへの参画機会が拡大するとともに、スポーツにおいて女性が活躍し、県民
の誰もが互いを理解・尊重しながら生きる社会の実現を目指します。

指 標	現状値	年度目標値				計画目標値
	2022 (R 4)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
障がい者スポーツの教室・大会の 参加人数 [累計]	9,259 人	14,290 人	16,920 人	19,610 人	22,360 人	25,170 人

【目標値の考え方】

障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境を整えるため、障がい者のスポーツ教室や大会に障が
いの有無にかかわらず、多くの県民が参加することを目指し、障がい者スポーツの教室・大会に参加す
る障がいのある人もない人も含めた人数（役員、ボランティア等を含む。）を指標として設定します。
2021（令和3）年度の増加実績値 2,450 人を基準に、単年度増加幅を毎年 60 人とし、2019（令和元）
年度から 2028（令和10）年度までの累計数 25,170 人の参加を目指します。

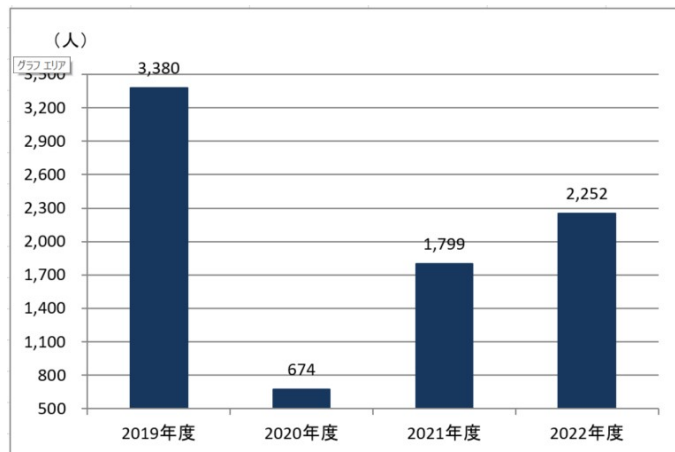
(1)障がい者スポーツ等の推進

現 状 と 課 題

- 国の2022（令和4）年度の「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害児・者のスポーツライフに関する調査研究）」報告書によれば、2022（令和4）年度の障がい者の週1回のスポーツ実施率は、20歳以上が30.9%となっています。国においては、「第3期スポーツ基本計画」において、2026（令和8）年までに週1回以上のスポーツ実施率を40%程度とすることを目標としています。
- 特別支援学校では、体育の授業等により運動やスポーツに取り組んでいますが、学習指導要領（小学部・中学部：2017（平成29）年4月告示、高等部：2019（平成31）年2月告示）において、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質や能力の育成が求められていることから、今後は更に、運動の楽しさを味わうことや体力の向上等が図られるよう、取組を進めていく必要があります。
- 本県では、障がい者が自らの障がいの種類や程度に応じて、様々なスポーツに気軽に取り組むことができるよう、一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会（県障スポ協会）や関係機関・団体等と連携し、ボッチャ、グラウンド・ゴルフ等15のスポーツ教室や、フライングディスク・卓球バレーの大会、岩手県障がい者スポーツ大会（県スポ大会）等を開催しています。また、県障スポ協会においても、卓球バレー交流大会をはじめ各種スポーツイベント等を独自で開催しています。
- このように障がい者を対象とした様々なスポーツイベント等は実施されているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種大会等の中止・規模の縮小により参加者が減少していることから、参加者の増加に向けた取組が必要です。
- 東京パラリンピックの開催による「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」への関心の高まりを受け、障がいのある人もない人も、身近な地域でスポーツを共に楽しむ機会の創出が必要です。

- 県民一人ひとりが年齢や身体能力、障がいの有無に関わらずスポーツに取り組めるよう「超人スポーツ^{*1}」の創出、普及に取り組みました。今後は、超人スポーツのほかインクルーシブスポーツ等、多様なスポーツへの参画機会を広げていく必要があります。

(図表7)障がい者スポーツの教室・大会の参加人数



出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2019年度～2022年度

- 公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員^{*2} (公認パラスポーツ指導員)は、全国に26,500人余、本県においては、260人余が登録されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、既存登録者の登録未更新や、指導員養成講習会への参加者の減少など、公認パラスポーツ指導員の増加に繋がっておらず、スポーツの喜びや楽しさを伝えるため、更なる指導員の確保のほか養成・資質の向上が求められています。

(図表8)公認パラスポーツ指導員登録者数

(単位：人)

	2022年度
初級パラスポーツ指導員	179
中級パラスポーツ指導員	79
上級パラスポーツ指導員	7
合計	265

出典 | (公財) 日本パラスポーツ協会 |
各都道府県・指定都市別・ブロック別公認指導者登録者数 | 2022年度

- 障がい者スポーツ団体が県域・市町村域で各1団体設立されているところですが、障がい者スポーツの一層の推進を図るためには、新たな支援団体の設立など、地域における体制整備が必要です。
- 県内には、公立スポーツ(社会体育)施設は1,000施設以上あり、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむために、施設のバリアフリー^{*3}化・ユニバーサルデザイン^{*4}化が求められていますが、特にバリアフリー整備が必要な特定公共的施設^{*5}の新築時における整備基準の適合率は、2022(令和4)年度、65.9%となっており、必ずしも充分ではありません。

また、2022(令和4)年度の希望郷いわてモニター調査によると、公共的施設などにバリア(障壁)を感じる割合は「よくある」「たまにある」が約75.2%、「スポーツ施設」についてバリア

を感じる割合は約31.1%となっていることから、引き続きユニバーサルデザイン化に向けて取組を進めていくことが必要です。

取組の方向性

- 障がい者が、身近な地域で自らの興味・関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係団体等との更なる連携により、障がい者のスポーツ参画機会の充実を図ります。
- 障がいのある児童生徒がスポーツの楽しさを実感し、特別支援学校等に在学中に運動習慣の定着化を図られるよう、特別支援学校等における運動・スポーツ教育を推進します。
- 県民の障がい者スポーツに対する理解が深まるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を拡充します。
- 年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組めるよう、多様なスポーツへの参画機会の拡大に向けた取組を推進します。
- 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係機関・団体と連携し、公認パラスポーツ指導者の養成・確保を促進します。
- 地域において障がい者のスポーツ活動を推進するため、市町村や関係団体と連携し、地域における支援体制の整備に向けた取組を支援します。
- 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進するため、市町村や関係機関等と連携し、公立スポーツ（社会体育）施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化、スポーツ資源としての特別支援学校の活用等障がい者が利用しやすい環境の整備に向けた取組を促進します。

主な取組内容

① 障がい者のスポーツやその他のスポーツの参画機会の充実

- 市町村や県障スポ協会、競技団体、関係機関・団体等と連携し、障がい者の興味・関心、適性等に応じ、県スポ大会、各種スポーツ教室等を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会※6（全スポ大会）に選手を派遣するなど、障がい者のスポーツ参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に取り組めます。
- 小中高等学校、特別支援学校等における運動・スポーツを推進し、学校卒業後も運動やスポーツに親しむことができるよう、教員の資質向上、体育の授業改善等を図り、障がいのある児童生徒の運動習慣の定着化に取り組めます。
- 障がい者スポーツの理解・参加促進に向け、障がいのある人もない人も共に参加するインクルーシブスポーツの機会創出の取組や、スポーツイベント、スポーツ体験会、レクリエーション活動等を拡充するとともに、県民体育大会等の各種大会において、障がいのある人の競技への参加や、障がい者スポーツの観戦機会の拡大等に取り組めます。
- 県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を拡充するため、スポーツをめぐる新しい動向等を踏まえながら、多様なスポーツ（超人スポーツ、eスポーツ※7等）への参画の可能性を研究していきます。

② 障がい者がスポーツを楽しむ環境の整備

- 市町村の職員やスポーツ推進委員、総合型クラブのスタッフ、医療・福祉関係者等を対象とした公認パラスポーツ指導員の養成研修を実施するなど、地域で障がい者スポーツを支える人材の養成・確保に取り組みます。
- 障がい者スポーツ団体の組織体制や事業執行に対する指導・助言等を通じ、円滑な運営の支援に取り組むとともに、市町村や県障スポ協会等の関係団体と連携し、地域における支援体制の整備に向けた取組に対して、必要な情報提供や助言等の支援を行います。
- 市町村や関係機関等と連携し、スポーツ施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に向け、県ホームページ等での広報活動やセミナー開催等により、ユニバーサルデザインの考え方の普及や意識啓発、関連する基準や先進事例の情報提供に取り組むとともに、民間スポーツ施設のバリアフリー改修等を進めるため、県の融資制度である「ひとにやさしいまちづくり推進資金」貸付制度の利用促進などにより、障がい者が利用しやすい環境の整備の促進を図ります。
また、民間事業者の助成金を活用した障がい者スポーツ用具の配備等により、障がい者のスポーツ施設の利用を促進します。
- 障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境として、特別支援学校の役割は大きいことから、特別支援学校の体育施設開放を推進し、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しむよう取り組みます。

コラム No.6

岩手県障がい者スポーツ大会

岩手県障がい者スポーツ大会は、障がい者が自らの可能性を見出すとともに、県民の障がい及び障がい者に対する理解を促進し、自立と社会参加を推進するため、毎年6月に開催している県内最大のスポーツ大会です。

2004（平成16）年の第6回大会から、障がい者との交流を通じ、福祉への理解促進を図る取組として、一般の県民にもココパト（「ところをつなぐパートナー」の略）というボランティアの参加を呼び掛けています。ボランティアは、競技のサポートだけでなく、選手に声掛けをするなど精神的なサポートも行い、大会の盛り上げに貢献しています。新型コロナウイルス感染症により、2020

（令和2）年以降、大会の中止や縮小を余儀なくされたものの、2023（令和5）年開催の第25回大会では、約900名の選手と約180名のココパト及びメイト（医療・福祉系専門学生）約160名が参加するなど、参加者数が戻りつつあります。



岩手県障がい者スポーツ大会シンボルマーク

コラム
No.7

インクルーシブスポーツの推進

県では、ボッチャと卓球バレーを通じて、障がいのある人もない人も、地域でスポーツ活動に親しみ、インクルーシブ（共生社会型）スポーツを継続して楽しむことができる機会を充実させるため、インクルーシブスポーツ推進事業を実施しています。

体験教室や練習会、交流大会を継続的に実施することで、インクルーシブスポーツに取り組む機会が創出され、参加者のスポーツ実施への関心が高まることが期待されます。

また、交流大会を目指した練習に取り組むことで、参加者のモチベーションの向上につながり、大会後も「またやろう」「もっとやりたい」「次はこれをやりたい」といった機運の醸成も期待されます。



ボッチャ交流大会（盛岡市）



卓球バレー交流大会（久慈市）

<用語解説>

※1 超人スポーツ

人間の身体能力を補い・拡張する人間拡張工学に基づき、人の身体能力を超える力を身に付け「人を超える」、あるいは、年齢や障がいなどの身体差により生じる「人と人のバリアを超える」ような、テクノロジーを自在に乗りこなし、競い合う「人機一体」の新たなスポーツ。

※2 公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員

（公財）日本パラスポーツ協会が公認する資格で、障がい者がスポーツを楽しむことができるように指導する者。知識や経験によって、初級、中級、上級の3段階がある。

※3 バリアフリー

障がい者や高齢者が生活していく際の障害を取り除き、誰もが暮らしやすい社会環境を整備するという考え方。

※4 ユニバーサルデザイン

年齢や性別、能力などに関わらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

※5 特定公共的施設

ひとにやさしいまちづくり条例に基づく公共的施設のうち、特にバリアフリー整備が必要な体育館、駐車場、公園等、県の規則で定める施設。

※6 全国障害者スポーツ大会

障がいのある選手が、競技を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の推進に寄与することを目的とした大会。

※7 eスポーツ

エレクトロニック・スポーツ（electronic sports）の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

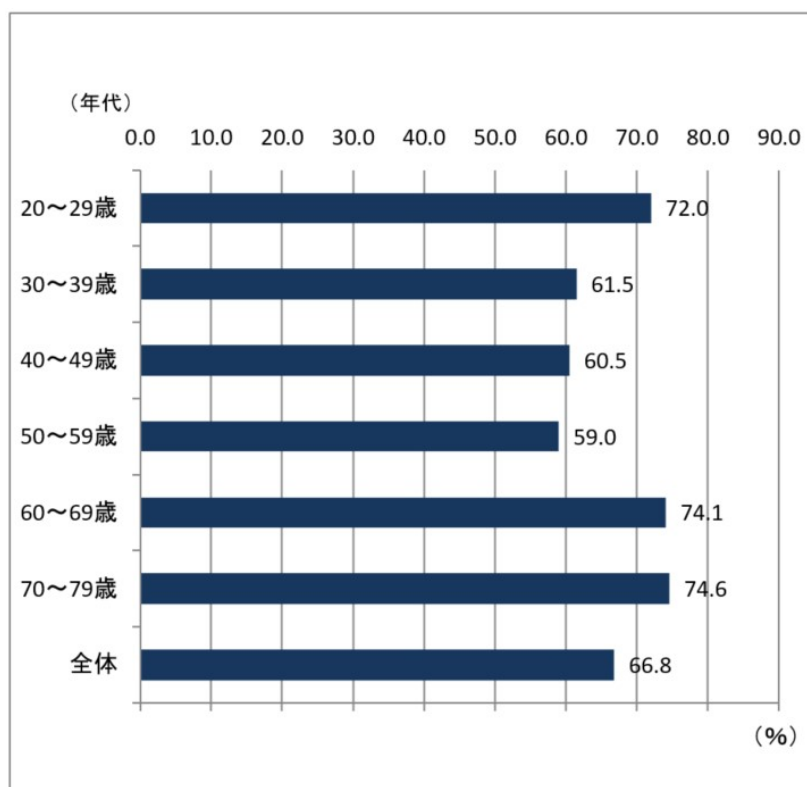
(2) 高齢者スポーツの推進

現状と課題

- 2022（令和4）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週1日以上スポーツ実施率は、60代が56.5%、70代が68.8%となっており、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。（P23より再掲）

本県においても、県調査による高齢者の週1回以上のスポーツ実施率は、60代が74.1%、70代が74.6%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。（P23より再掲）

（図表5）世代別の週1回以上のスポーツ実施率



出典 | 岩手県 | 県民のスポーツ実施状況に関する調査 | 2023年度

- 本県では、1988（昭和63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねんりんピック）を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭の参加者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により一時的に減少したものの現在は回復傾向にあり、これまで延べ11万人を超える高齢者が参加しています。

（P23より再掲）

- 2022（令和4）年度の本県の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は34.8%と全国平均29.1%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。（P23より再掲）

- 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的実施しています。（P11より再掲）

肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)²が25以上）の割合について、2016（平成28）年度と2022（令

和4) 年度を比較すると、40歳代から60歳代までの女性では26.2%から21.8%と4.4ポイント減少しており、目標値(26.0%)に達したものの、20歳代から60歳代までの男性では40.0%から36.9%と3.1ポイント減少しましたが、目標値(30.0%)に達していない状況です。(P11より再掲)

また、日常生活における歩行数は、2016(平成28)年度と2022(令和4)年度を比較すると、20歳~64歳及び65歳以上の女性は減少、20歳~64歳及び65歳以上の男性は増加していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。(P12より再掲)

本県の健康課題である健康寿命の延伸、生活習慣病の予防において、生活習慣の改善も重要な要因であることから、継続して肥満者減少のための適切な栄養摂取や生活習慣病リスク低減のための歩行を中心とした運動量増加の必要性について普及啓発を図るとともに、県民が健康増進に取り組みやすい環境の整備が必要です。(P12より再掲)

- 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団(健康・体力づくり事業財団)登録の健康運動指導士及び健康運動実践指導者がそれぞれ130人余おり、県民の健康づくりのサポートを担っています。(P12より再掲)
- 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013(平成25)年度から2016(平成28)年度まで、アスレティックトレーナー等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。(P12より再掲)

2017(平成29)年度からは、対象を全県に拡大し、県民の健康増進を推進するため、市町村や学校、企業等と連携し、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した健康運動や体力向上等の指導を行い、県民の健康づくりの取組を支援しています。(P12より再掲)

今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動や日常生活を過ごすための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。(P12より再掲)

- また、スポーツ医・科学に基づく、県民の健康づくりを推進するため、スポーツデータを活用した科学的支援ができる拠点づくりの検討を行う必要があります。(P12より再掲)
- 2020(令和2)年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による新しい生活様式のもと、家庭で取り組める運動プログラムの紹介のため、岩手県公式動画チャンネル(YouTube)にて「レッツ!ぺっこトレ!!」の動画を配信しています。(P12より再掲)

取組の方向性

- 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組みます。(P23より再掲)
- 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。(P23より再掲)
- 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン(第3次)」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。(P12より再掲)

第3章 2 共生社会型スポーツの推進-(2) 高齢者スポーツの推進

- 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。（P12より再掲）
- スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を効果的に支援するための拠点づくりに取り組みます。（P12より再掲）
- スポーツ医・科学の知見を生かしながら、運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組みます。（P12より再掲）

主な取組内容

① 高齢者のスポーツ参画機会の充実（再掲）

- 市町村や総合型クラブ等が開催する健康づくり教室や研修会において、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。（P23より再掲）
- 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。（P24より再掲）
- 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。（P24より再掲）

② スポーツを通じた健康増進（再掲）

- 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。（P13より再掲）
- 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。（P13より再掲）
- 市町村や総合型クラブ等の要望に応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導等の研修会の実施により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。（P13より再掲）
- 多様なスポーツデータを活用し、幅広い年代の健康増進を図るための運動プログラムの提供に結び付けるための拠点づくりに取り組みます。（P13より再掲）
- 「レッツ！ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用しながら、幅広い年代を対象とした健康づくりや情報発信等に取り組みます。（P13より再掲）

コラム
No.8

岩手県長寿健康と福祉のまつりで 行われる岩手県民長寿体育祭

県では、関係団体と連携して、毎年6月から12月にかけて県内の体育施設等を会場に岩手県民長寿体育祭を開催しています。

高齢者の健康保持・増進、生きがいの高揚などを図ることを目的に毎年開催される全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）への選考も兼ねて行われるこの体育祭は、卓球、ソフトボール、テニス、太極拳などの計13種目が行われます。

参加者は全国大会への出場を目指す方、交流を楽しみに参加する方など様々で、各会場は、スポーツを楽しむ参加者の皆さんのたくさんの笑顔であふれています。

今後も高齢者のスポーツ大会等の開催を通じ、健康で若者から高齢者まで世代を超えてともに支えあう社会を実現するため、高齢者スポーツの推進に取り組んでいきます。



スポーツ交流大会（ソフトボール大会・ゲートボール大会）



スポーツ交流大会（弓道大会）



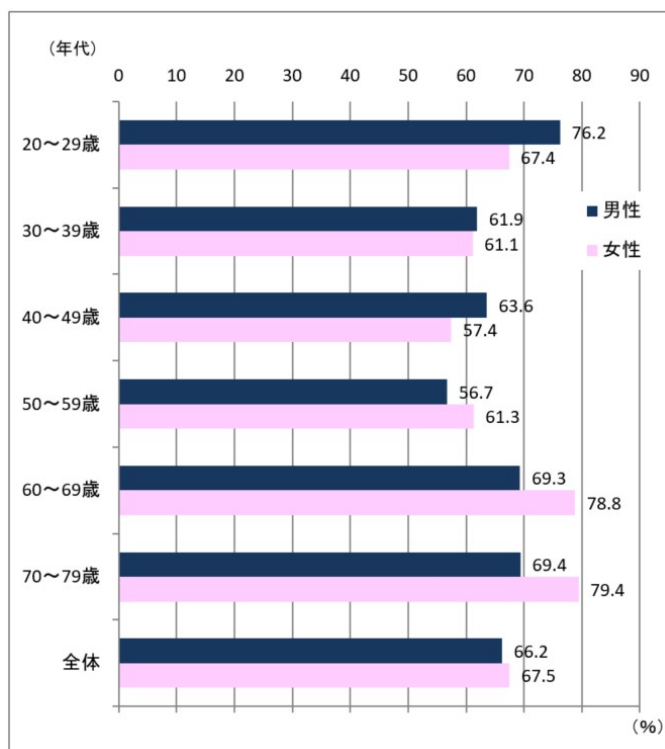
ふれあいスポーツ交流大会（太極拳）

(3) スポーツにおける女性の活躍推進

現状と課題

- 2022（令和4）年度のスポーツ庁調査によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、男性54.4%、女性が50.2%と女性が男性よりも4.2%低く、特に40代女性の低下が目立っています。
 本県の女性の週1回以上のスポーツ実施率は、30代女性61.1%（同男性61.9%）、40代女性57.4%（同男性63.6%）、50代女性61.3%（同男性56.7%）と前計画策定時と比較して上昇傾向にあるものの、60代以上の年代と比較し働く世代・子育て世代の30代から50代までは低い傾向にあることから、引き続きスポーツ実施率を高めていくことが求められています。

（図表2）世代別・性別の週1回以上のスポーツ実施率



出典 | 岩手県 | 県民のスポーツ実施状況に関する調査 | 2023 年度

- オリンピック競技会における日本選手団に占める女性選手の割合は、2021（令和3）年の第32回オリンピック競技大会（東京オリンピック）では47.5%、2022（令和4）年の第24回オリンピック冬季競技大会（北京冬季オリンピック）では60.5%となっており、メダル獲得においても女性選手が男性選手を上回る活躍をみせています。
 本県では、2016（平成28）年に開催された希望郷いわて国体において、皇后杯成績は過去最高となる第2位となりました。また、ジュニア期からワールドカップ等国内外の大会で活躍している女性トップアスリートも複数おり、今後も女性アスリートの活躍が期待されています。
- 国においては、女性アスリートが活躍する一方で、「女性アスリートの三主徴」^{※1}等の健康上の課題を挙げ、このことはトップアスリートのみならず、10代の女性アスリートにも多く兆候がみられると指摘しています。
 本県においても例外ではなく、成長期の女性アスリートはもちろんのこと、女性や保護者、指導者に対して正しい知識の普及や理解促進を行うなど、女性の健康問題に配慮した対応が求めら

れています。

- 公益財団法人日本スポーツ協会（J S P O）の2022（令和4）年度の競技別の指導者資格を有する公認スポーツ指導者^{※2}の登録状況は、全国219,600人余の登録者のうち、女性の登録者は47,000人余で全体の21.4%、本県では3,600人余の登録者のうち、女性の登録者は約650人で全体の18.1%となっています。

また、身近な地域でスポーツの指導や助言を行うスポーツ推進委員については、2022（令和4）年度は、全国では48,700人余の推進委員のうち、女性は14,150人余で全体の約29%、本県では630人余の推進委員のうち女性は200人余で約31%となっています。

- このほか、本県では2022（令和4）年度のJ S P O公認スポーツドクター^{※3}登録者78人のうち、女性登録者は2人となっています。スポーツドクターを含むアスリート等の活動を支えるJ S P O公認メディカル・コンディショニング資格^{※4}の保有者は134人いますが、そのうち女性が10人と、いずれも女性の割合は低い状況です。また、J S P O公認アスレティックトレーナー（J S P O-A T）・いわてアスレティックトレーナー（I A T）は146人の登録者のうち、女性は22人という状況です。

女性の指導者や多様な有資格者がスポーツ活動に関わることで、女性アスリートが抱える健康問題のサポートや女性のニーズ・意欲に即したスポーツ機会の提供等、女性特有の視点での対応が期待されることから、その積極的な活用が求められています。

- 本県では、利用時間に配慮している公立スポーツ（社会体育）施設や子育て中の女性に配慮したキッズスペースを設置している総合型クラブがありますが、このような対応は一部に限られており、女性のスポーツ実施率を上げる一つの方策として、女性がスポーツをしやすい環境の整備が求められています。

取組の方向性

- 女性のスポーツ実施率の向上に向け、市町村、総合型クラブ等と連携し、女性のニーズや意欲に合ったスポーツを楽しむ機会や情報を提供できるよう、その取組を促進します。
- 女性アスリート等が健康的に活躍し続けるために、県体協や医療関係団体と連携し、健康問題に対する正しい知識の普及や理解促進に向けて支援します。
- 市町村や医療機関、関係団体等と連携し、県民やアスリートのスポーツ活動を支える女性の指導者や多様な有資格者等の人材の積極的な活用を促進します。
- 市町村や関係団体と連携し、女性が様々な形でスポーツに参画できるよう、仕事や子育て等の女性のライフスタイルに応じた環境づくりを進めます。

主な取組内容

① 女性のスポーツ参画機会の充実

- 女性が身近な地域で、年齢、興味・関心に応じて、日常的にスポーツに取り組める機会の充実に向け、市町村や総合型クラブ等と連携し、働く女性や子育て世代に対応した週休日・夜間のスポーツ教室の設定、子どもと一緒に参加できるプログラム、女性のニーズに即した健康・体力増進等の運動プログラムの多様化を促進します。
- 県体協、一般社団法人岩手県医師会（県医師会）、一般社団法人岩手県歯科医師会（県歯科医師会）、一般社団法人岩手県薬剤師会（県薬剤師会）等の関係団体と連携し、女性アスリー

トや指導者、保護者等を対象とした研修会を実施し、女性アスリート等の健康問題に対する正しい知識の習得と理解促進の取組を進めます。

また、県体協の「女性アスリート相談窓口」などのスポーツ医・科学的な知見を有する専門家に相談できる機会を提供するとともに、岩手医科大学附属病院の「女性アスリートサポート外来」の利用促進を図るなど、幅広く女性アスリート等の活動を支援します。

② 女性がスポーツを楽しむ環境の整備

- 現在活動している女性指導者や今後指導者としての活躍が期待できる成人女性アスリート等を対象とした研修会を実施し、女性アスリート等の健康問題に対する正しい知識やコーチング技術の習得等に向け、指導者の育成と資質向上に取り組みます。
- 市町村と連携し、地域における女性のスポーツに対するニーズ・意欲に即したスポーツ・レクリエーションプログラムを提供できる女性のスポーツ推進委員の登用を促進します。
- 本県の女性アスリートの活動のサポートを拡充するため、女性のJ S P O - A T ・ I A Tを派遣し、女性アスリートのスポーツ医・科学に基づく支援を推進します。
- アスリートとして活躍した女性等が、将来、指導者やスポーツ団体の役員として活躍できる環境づくりを進めます。
- 県内外のスポーツ施設における働く女性に対応した利用時間の設定や、子育て中の女性に配慮したキッズスペースの確保等の優良な取組事例について情報提供を行うなど、市町村や総合型クラブ等と連携し、女性がスポーツ施設を利用しやすい環境づくりを促進します。

コラム
No.9

女性「J S P O 公認アスレティックトレーナー・いわてアスレティックトレーナー」の活躍

アスレティックトレーナーは競技力向上には欠かせない存在であり、競技団体から高いニーズがありますが、県内在住のJ S P O - A T が限られていることから、理学療法士等の国家資格取得者や競技サポート経験者等を対象として、岩手県独自で「いわてアスレティックトレーナー（I A T）」を養成し、J S P O - A T と併せて競技団体の強化練習会や大会等に派遣し、アスリートへの総合的サポートにより競技力向上に貢献しています。

また、競技団体から、女性アスリートに対する同性トレーナーのサポート体制の充実などのニーズがあり、2023（令和5）年度事業登録J S P O - A T ・

I A T 83名のうち女性トレーナー12名を8競技団体に配置・派遣しており、女性特有の視点による健康問題等へのサポートにより、競技団体から「女性アスリートのパフォーマンス向上につながっている」と好評を得ています。

今後も競技力向上に向けた女性トレーナーの活躍が期待されます。



<用語解説>

※1 女性アスリートの三主徴

女性アスリートの選手生命に大きな影響を及ぼす徴候として、「摂食障害の有無によらないエネルギー不足」「無月経」「骨粗しょう症」が指摘されている。これらの徴候を放置した場合、疲労骨折等により競技生活の継続が困難となる恐れもある。

※2 公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者

(公財)日本スポーツ協会及び加盟団体等が、公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者。

※3 スポーツドクター

スポーツの分野に特化した健康管理の専門知識、栄養学や、外傷についての細かな診断、治療、施術等を行う医師。

※4 公益財団法人日本スポーツ協会公認メディカル・コンディショニング資格

(公財)日本スポーツ協会が認定する、アスレティックトレーナー、スポーツドクター、スポーツデンティスト、スポーツ栄養士等、医療や選手のコンディショニングに従事する資格。

3 国際的に活躍する競技スポーツの推進

【基本的な方向】

優れた運動能力のある選手の発掘・育成により、国民スポーツ大会等の国内大会はもとより、オリンピック・パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを多数輩出することを目指します。

そのために、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、パラアスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

トップアスリートの活躍する姿により、県民が喜びと感動を味わうとともに、スポーツに取り組むきっかけとなり、スポーツのすそ野が拡大していくことを目指します。

指 標	現状値	年度目標値					計画目標値
	2022 (R 4)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	
①本県関係選手の日本代表選出数 [累計]	98 人	151 人	179 人	207 人	235 人	263 人	
②全国大会入賞競技団体数 [累計]	50 団体	110 団体	140 団体	170 団体	200 団体	230 団体	

【目標値の考え方】

- ① オリンピック・パラリンピック等の国際大会で活躍する選手の輩出に向けて、本県関係の日本代表選手数を指標として設定します。
2021 (令和 3) 年度の現状値 67 人から、毎年 28 人 (2014 (平成 26) 年～2021 (令和 3) 年の日本代表選出数の平均値と同程度) の増加を目標とし、2019 (令和元) 年度から 2028 (令和 10) 年度までの累計数 263 人の輩出を目指します。
- ② 本県競技力の維持・向上を図るため、国民体育大会をはじめとする全国大会での入賞競技団体数を目標として設定します。
2022 (令和 4 年) の国体入賞競技団体数 20 に、国体以外の全国大会で入賞した競技団体 10 を加え、単年で 30 競技団体の入賞を目指します。

(1)アスリートの発掘・育成

現 状 と 課 題

○ 国においては、2004 (平成16) 年から、独立行政法人日本スポーツ振興センター (J S C) 及び公益財団法人日本オリンピック委員会 (J O C) と連携し、オリンピック等での活躍を達成目標とし、国際競技力を向上させるための事業として、タレント発掘・育成事業^{*1}を実施しています。この事業は、2023 (令和 5) 年 6 月現在、全国の41都道府県47地域で取り組まれています。

本県では、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成することを目的に、2007 (平成19) 年から県内の小学生を対象とする発掘プログラムと、認定された小学生・中学生にトレーニングや競技体験を行う育成プログラムからなる「いわてスーパーキッズ」の取組を進めています (全国で4番目の開始)。これまでに、「いわてスーパーキッズ」の修了生569人を送り出し、国際大会等に延べ57名のトップアスリートを輩出しています。北京冬季オリンピックでは、スキージャンプ競技において、全国のタレント発掘・育成事業で第1号となる金メダリストを輩出しました。

今後とも、中央競技団体等と連携しながら、「いわてスーパーキッズ」の取組を継続するとともに、発掘・育成プログラムの改善に取り組む必要があります。

- 2021（令和3）年度にキッズ生全員にタブレット端末を貸与し、2022（令和4）年度から自宅等の遠隔地でもプログラム受講ができるオンラインプログラムを開始し利便性を図るとともに、AIパーソナルトレーニング（個々に合ったトレーニングメニューの提供）ソフトを活用して、個々の身体能力及び自己管理能力の向上につなげています。

（図表9）「いわてスーパーキッズ」修了生数

（単位：人）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
男子	17	17	29	30	38	26
女子	17	16	31	31	30	23
合計	34	33	60	61	68	49

※2020年度修了生からは、カテゴリーが小学生と中学生に分かれたため、人数が増えているもの。

（図表10）「いわてスーパーキッズ」国際大会等出場人数（延べ）

（単位：人）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
出場数	5	10	4	7	9

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2018年度～2022年度

- 一方、近年、県内の中学校・高校に在籍しながら、日本代表としてワールドカップに参戦するほか、オリンピックに出場するなど、国際大会で活躍する若手トップアスリートも育ってきており、そうした若手トップアスリートが一人でも多く世界で活躍するためのサポートが必要です。
- 日本代表として国際大会で活躍する本県ゆかりの選手については、2018（平成30）年度の30人から2022（令和4）年度までに98人に増加し、延べ128人となっています。特にパラスポーツでは、平昌2018パラリンピック冬季競技大会に本県ゆかりの選手が過去最高数出場し、北京2022パラリンピックにも多くの選手が出場したほか、日本最高峰のパラスポーツ大会であるジャパンパラ競技大会にも多数出場するなどの成果につながっており、今後も更なる選手強化やパラアスリートの発掘・育成が必要です。

（図表11）本県関係選手の日本代表選出数

（単位：人）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
本県関係選手の日本代表選出数 （うちパラアスリート）	30 (3)	32 (4)	13 (0)	22 (5)	31 (2)

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2018年度～2022年度

(図表 12)全国大会入賞競技団体数

(単位：団体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国大会入賞競技団体数 [累計]	31	30	7	20	30

※2020年度、2021年度は国体をはじめとする各種全国大会の中止、延期があった

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2018年度～2022年度

- 本県では、2020（令和2）年度から、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を（公財）岩手県体育協会に開設し、アスリートの県内就職支援に取り組み、2023（令和5）年までの4年間で、8人が県内企業等に就職しています。また、このうち4人のトップアスリートが県内企業等の支援により競技に専念できる環境を得て、世界選手権等各種国際大会に日本代表として出場しています。今後とも学生・社会人アスリートが、競技を継続できる環境の整備が必要です。
- 本県では、2006（平成18）年度から、岩手県スポーツ賞表彰を実施し、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を収めたアスリートの功績を顕彰しており、2006（平成18）年度～2022（令和4）年度までの受賞者は、延べ322個人・団体となっています。
また、岩手県はばたき賞^{*2}として1985（昭和60）年度から本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰しています。そのうち、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げた、1985（昭和60）年度～2022（令和4）年度までの受賞者は、延べ421個人・団体となっています。

取組の方向性

- 「いわてスーパーキッズ」を本県のアスリート育成の先導的取組として位置づけ、世界へつながる育成システムを構築し、タブレット端末を活用したトレーニング等を継続するとともに、国際大会で活躍する若手トップアスリートの活動を後押しし、オリンピックメダリストの輩出を目指します。
- 国体に向けた選手強化は、本県のアスリート育成・強化の基盤であり、対象選手はもちろんのこと、ジュニアを中心とした将来のアスリートの育成・強化にも有効です。今後は国体をはじめとする各種全国大会での入賞を目指し、各競技団体等との連携を強化し、アスリートの育成・強化に取り組みます。
- パラアスリートの競技力向上を図ることができるよう、障がいの程度、興味・関心に合った競技選択の機会を設けるなど、若手アスリートの発掘に取り組みます。
- アスリートが競技活動を継続できるよう、企業、関係機関、競技団体等との連携を強化し、就職支援に取り組むとともに、その活動をサポートする企業等の拡大に取り組みます。

主な取組内容

① 次世代アスリートの発掘・育成

- 世界で活躍が期待されるトップアスリートを発掘・育成するために、県体協、県内競技団体、中央競技団体、JSC、JOC等と連携し、優れた運動能力を有する小学生を「いわてスーパ

「キッズ」として認定し、県内各地で行う様々な競技の体験やタブレット端末を活用した最新のトレーニング等を通じて、パフォーマンスの向上を目指します。

また、個々の才能を発揮できる競技を見極め、県内競技団体の強化練習、中央競技団体のトライアウト、「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」などを活用したアスリート育成パスウェイへの取組により、中長期的な視点に立ったジュニア期からの競技力向上を推進します。

- 国際大会での入賞実績がある若手トップアスリートがオリンピックでメダルを獲得するため、県体協や競技団体と連携し、海外遠征やワールドカップ転戦等の世界レベルでの経験を積む機会や、国内外での競技活動を支援します。
- 世界レベルのトップアスリートを生み出すため、オリンピック輩出の実績と指導システムが構築されている競技団体におけるジュニア選手育成の取組を支援します。

② 国内外で活躍するアスリートの育成

- 本県の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体の選手やクラブの強化の取組を支援し、強豪県やトップチームとの対戦、強化練習等の機会を確保するとともに、国内外の大会で活躍するトップアスリートの遠征や合宿等の競技活動の支援に取り組みます。
- 公立高等学校のうち全国高等学校総合体育大会や国体で優秀な成績を収めている学校を岩手県スポーツ特別強化指定校^{*3}として指定し、本県の競技スポーツにおける高校生の選手強化、競技力向上を推進します。
- パラアスリートの育成のため、県障スポ協と連携し、パラリンピック等国際大会の正式種目に取り組む選手や、中央競技団体の強化指定選手、全国大会への出場実績がある選手等をパラスポーツの強化選手として指定し、大会出場や遠征参加等の活動を支援するとともに、形態・体力測定やスポーツ栄養、スポーツメンタル等のスポーツ医・科学的な研修会等を通じ、有望選手の発掘・育成に取り組みます。

③ アスリートが競技生活を継続できる環境の整備

- アスリートの県内定着を促進するため、学生アスリートや就職を希望するパラアスリートと県内企業が一堂に会する就職マッチングの機会の提供や、「岩手県スポーツアスリート無料職業紹介所」によるアスリートの県内就職を推進します。
- オリンピックやワールドカップ等に日本代表として出場するトップアスリートを多数輩出するため、その競技活動をサポートする県内企業を開拓するなど、競技に専念できる環境を整えます。

④ スポーツ優秀選手の表彰

- 岩手県文化スポーツ表彰により、国際的又は全国的な競技会等において、優秀な成績を挙げ、スポーツの振興に顕著な功績のあったアスリートやチームを顕彰します。
- アスリートの育成に資するため、岩手県スポーツ賞表彰により、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を挙げ、県民に明るい希望と活力を与えることに顕著な業績があったアスリートやチームを引き続き顕彰します。
- 岩手県はばたき賞により、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げ、本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰します。

コラム
No.10

いわてスーパーキッズ



「いわてスーパーキッズ」は、「岩手から世界へ」を合言に、スポーツで大きな夢や目標に一歩を踏み出そうとしている岩手の子どもたちをサポートする事業で、次の3つをねらいとして取り組んでいます。

- ☆ 夏季オリンピック、冬季オリンピックへの出場を目標に、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成します。
- ☆ 世界を目指すことのできる可能性の高いスポーツを見つけていきます。
- ☆ スポーツへの挑戦を通して世界に通じる「人間力」を育みます。

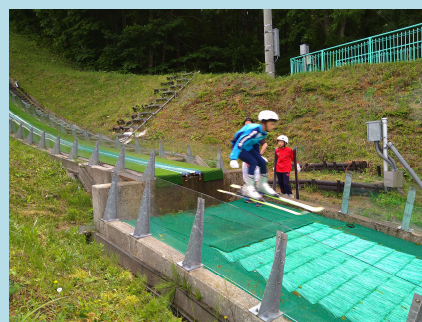
事業内容としては、県内外のトップコーチの指導により、レベルの高いトレーニングを定期的に行うとともに、過去にオリンピック選手を輩出するなど、岩手から世界を目指す可能性の高い競技の指導者によるスポーツ体験を実施しています。

また、将来、世界で活躍するために必要なスポーツ栄養やスポーツ心理学等について学び、セルフマネジメント能力を身につけ、トップアスリートからスポーツへ取り組む姿勢や考え方についての講義を通して、世界を目指す意識を高めています。

修了生の小林陵侑選手（1期生）は、北京2022オリンピックスキージャンプノーマルヒルで金メダル、ラージヒルで銀メダルを獲得しました。また、中央競技団体のトライアウト等、子どもたちの将来の可能性に応じた競技種目の選択に繋げてきたことにより、国際大会において修了生が目覚ましい活躍を見せています。



スペシャルスクール
(知的能力開発プログラム)



競技体験トレーニング
(スキージャンプ競技体験)

<用語解説>

※1 タレント発掘・育成事業

競技経験に関係なく優れた素質を有するものを識別して育成する事業。

※2 岩手県はばたき賞

本県に所在する国公立及び私立学校に在学する児童生徒等及び児童生徒等で構成する団体を対象として、学校教育の一層の充実に資する他の模範となる行為や活動を表彰するもの。表彰区分としては、善行表彰、奨励表彰、努力表彰があり、そのうち、スポーツ競技大会での顕著な成果による表彰は奨励表彰にあたる。スポーツ競技大会だけではなく、文化芸術活動の大会やコンクールでの顕著な成果、人命救助等や地道な努力により他の模範となる行為や活動についても表彰している。

※3 スポーツ特別強化指定校

本県の競技スポーツにおける高校生の選手強化、競技力向上を図るために指定された公立高校。

(2) 競技力向上を支える人材の育成

現状と課題

- 国においては、指導現場に立つ全ての指導者が資格を有するよう求めることにより、指導者の質を保証する取組を推進しており、関係団体と連携して指導者の養成を進めています。

J S P O公認指導者は、2023（令和5）年10月現在、全国で254,500人余、本県においては、4,400人余が登録され、それぞれの資格を生かして選手等の指導にあたっています。この資格は、4年ごとに登録更新が必要なため、講習会への参加等により、最新の指導技術や戦術の習得等の資質向上を図ることが求められています。
- 公認パラスポーツ指導員は、2023（令和5）年3月現在、全国で26,500人余、本県においては260人余が登録され、地域でパラスポーツの普及や指導にあたっており、パラアスリートの一層の競技力向上のため、その養成・資質向上が求められています。（P33、図表8参照）
- 希望郷いわて国体に向けた選手強化の一環として、国体種目の競技団体に強化責任者を配置し、指導体制を強化してきました。今後とも、この指導体制を堅持し、競技力の維持・向上を図ることが求められています。
- スポーツ少年団、中学校、高等学校のジュニア期の選手の競技力向上等、底辺の拡大を図ることがトップアスリートを生み出すための土台となっており、この年代の指導者には、選手の将来を見据え、スポーツ医・科学的な知見に基づいた、安全で効果的なトレーニングの知識と指導技術の資質向上が求められます。
- トップアスリートの育成には、全国トップレベルのキャリアを持つトップコーチの技術指導等が必要です。本県では、2023（令和5）年度、日本代表チームでの指導経験や代表選手を輩出するなどの経験を持つ指導者16名をトップコーチとして認定しており、更なる養成・資質向上を図る必要があります。
- 本県において、2020（令和2）年度に実施した「スポーツデータ活用に関する競技団体調査結果」によると、回答競技団体の92%がスポーツデータの活用が重要だと回答があったが、実際に活用していると回答した競技団体は42%に止まっており、競技力向上を図るためには、科学的根拠に基づいたデジタル技術を駆使したスポーツデータの採取・分析・活用による効率的かつ効果的な指導の普及・定着が求められています。
- アスリートのサポート人材として、アスリートとそのコーチ等に対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う、J S P O公認のアスレティックトレーナー、スポーツドクター、スポーツデンティスト*1、スポーツ栄養士*2は、2023（令和5）年10月現在、全国で13,000人余が登録され、本県では130人余が登録されています。
- アスリートが安心して競技に取り組める環境を整備するために、アンチ・ドーピングに関する教育・啓発・情報提供を行う、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（J A D A）公認のスポーツファーマシスト*3は、2023（令和5）年4月現在、全国で12,701人が、本県では110人余が登録され、国際大会や国スポ出場に際し、講習の受講が義務付けられている選手団等への情報提供や啓蒙活動を行っています。
- 本県では、希望郷いわて国体を契機として、スポーツ障害・外傷の予防、アスレティックリハビリテーション、体力トレーニング、コンディショニング等、アスリートのサポート活動に当たるI A Tを独自に110人余を養成し、国体をはじめとした様々な大会に派遣しています。これらのサポートは、競技力の向上に大きな成果を挙げており、今後もアスリートやパラアスリート、競技団体等のニーズに応えられるよう、更なる活用が求められています。

(図表13) JSPO公認競技別指導者資格登録者数

(単位：人)

資格区分		2023年度	
スポーツ指導者基礎資格	コーチングアシスタント	797	
	小計	797	
競技別指導者資格	スタートコーチ	スポーツ少年団	600
		教員免許状所有者	11
		競技別	103
	コーチ	コーチ1	1,867
		コーチ2	174
		コーチ3	430
		コーチ4	82
	教師	教師	15
		上級教師	10
	小計		3,292
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター	81	
	スポーツデンティスト	18	
	アスレティックトレーナー	35	
	スポーツ栄養士	5	
小計		139	
フィットネス資格	フィットネストレーナー	9	
	スポーツプログラマー	48	
	ジュニアスポーツ指導員	50	
小計		107	
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	148	
	クラブマネジャー	3	
小計		151	
旧資格	スポーツトレーナー	1級	0
		2級	0
小計		0	
合計		4,486	

出典 | (公財) 日本スポーツ協会 | 都道府県別公認スポーツ指導者登録状況 | 2023年度

(図表14) アスリートのサポート人材数

(単位：人)

資格区分		2023年度
J S P O公認 メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター	81
	スポーツデンティスト	18
	アスレティックトレーナー	35
	スポーツ栄養士	5
小計		139
J S P O公認 マネジメント資格	アシスタントマネジャー	148
	クラブマネジャー	3
小計		151
J A D A公認スポーツファーマシスト		119
いわてアスレティックトレーナー		70
合計		479

出典 | (公財) 日本スポーツ協会 | 都道府県別公認スポーツ指導者登録状況 | 2023年度
| 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2023年度

- **パラアスリート**に対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う**日本パラスポーツ協会**公認の**パラスポーツ医**、**パラスポーツトレーナー**は、**2023(令和5)年3月**現在、全国で**840人**余が登録され、本県では**パラスポーツ医10人**、**パラスポーツトレーナー4人**が登録されていますが、これまで**パラスポーツ**では、こうしたアプローチの機会が少なかったため、競技力向上に向けたサポート活動の充実が求められています。

取組の方向性

- スポーツ少年団や中学校・高等学校の指導者等、ジュニア選手の育成に携わる指導者の資質向上に取り組みます。
- 国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するため、県内指導者に最新の指導技術や戦術等を習得する機会を提供し、本県競技力の維持・向上を支える指導者の資質向上に取り組みます。
- 県体協、県障スポ協会等と連携し、障がい者を含むアスリートの競技力向上を支える指導者を養成するとともに、資質向上に取り組みます。
- **本県アスリートの競技力向上を目指し、映像データの活用によるコーチングができる指導者の発掘・養成を図るとともに、効率的かつ効果的な指導の普及(スポーツ指導のデジタル化)に取り組みます。**
- 障がい者を含むアスリートのサポート体制の一層の充実を図るため、医療関係団体と連携し、その競技力向上を支える人材の育成を促進するとともに、**J S P O - A T ・ I A T**の**活用の推進**に取り組みます。

主な取組内容

① 指導者の資質向上

- 市町村、**市町村体協**と協力し、スポーツ少年団や中学校・高等学校等のスポーツ指導者に対して、スポーツ医・科学的な知見を有する講師による研修会を開催し、指導者全体の知識と指導技術の底上げを図るとともに、**全国で活躍する指導者と連携し、県内指導者の資質向上を図ります。**
- 日本代表チームの指導経験等のある本県指導者をトップコーチとして認定し、スポーツ医・科学の専門家やトップコーチが一堂に会する研修会を開催するとともに、中央競技団体が実施する専門研修への派遣等により、トップコーチの資質向上を図ります。
- 県体協と連携して、競技団体における J S P O 公認指導者の資格取得を促進し、有資格者の増加を図ります。
- **日本パラスポーツ協会公認のパラスポーツ指導員**の養成研修を実施するとともに、**パラアスリート**やその指導者を対象とした実技指導等により、**パラスポーツ指導員**の資質向上を図ります。
- **競技団体指導者を対象とした映像データ処理方法や最新のスポーツデータ活用の研修会等の実施により、映像分析や動作分析の結果を客観的に活用できる指導者の養成を図ります。**

② アスリートのサポート人材の育成

- 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の医療関係団体と連携し、スポーツドクター、スポーツデンティスト、スポーツファーマシスト、**スポーツ栄養士**等の資格取得を促進するとともに、有資格者の専門的知見を活用し、障がい者を含むアスリート、競技団体等に対し、障害予防、アンチ・ドーピング、スポーツ栄養等に係るサポートに取り組みます。
- 障がい者を含むアスリート、競技団体等が求めるサポートに応えるため、様々な大会や強化練習会に **J S P O - A T** や **I A T** の活用に取り組みます。

コラム
No.11

スポーツアナリティクスサポート事業

デジタル機器を使用してコーチングをする指導者の姿が頻繁に見られるようになってきたり、映像データからスポーツ動作やゲームパフォーマンスを分析する人材が注目されるなど、デジタル機器の技術革新によってスポーツ現場の風景が大きく変容してきています。そのため、スポーツ指導者には、デジタル技術やそこから採取されたデータを理解・分析して活用する能力が求められるようになってきています。また、そのようなサポートを享受したいというアスリートからのニーズも高まっています。

そこで、令和4年度から、県内のスポーツ競技団体に対し、映像分析ソフトウェアシステム導入を支援しています。映像を使ったコーチングの手法や、映像データからスポーツデータを採取・分析するための知識や技術を学ぶセミナーも実施し、指導者の資質向上を図っています。

指導者が多様なコーチングスキルを身につけることにより、アスリートの競技理解がさらに深まり、合理的で効果的なスポーツ実践につながることから、競技力の向上が期待されます。



<用語解説>

※1 スポーツデンティスト

スポーツドクターやコーチ等との緊密な連携のもと、選手の健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、予防、研究等にあたる歯科医師。

※2 スポーツ栄養士

競技者の栄養・食事に関する自己管理能力を高めるための栄養教育や、食環境の整備等を専門的視点から支援、サポートを行う栄養士。

※3 スポーツファーマシスト

アンチ・ドーピング規則に関する知識を有する薬剤師。

(3) 競技力向上を支える環境の整備

現状と課題

- 国においては、国際競技力向上に向け、スポーツ科学・医学・情報の分野から支援を行う拠点として、国立スポーツ科学センター（JISS）を2001（平成13）年にオープンし、JOCや各競技団体と連携のもと、各専門領域の調査・研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っています。また、日本代表選手等の国際競技力の総合的な向上を図るトレーニング施設として、JISSに隣接したナショナルトレーニングセンター（NTC）を2008（平成20）年に開所、2016（平成28）年には、JISSとNTCが持つスポーツ医・科学、情報等による研究、支援及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、国内外のハイパフォーマンススポーツ^{*1}の強化に貢献することを目的としたハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）^{*2}を設立し、国際競技力の向上に取り組んでいます。
- 本県では、2013（平成25）年度から、希望郷いわて国体に向けて、県営スケート場内にスポーツ医・科学測定のためのスペースを設置し、アスリートの形態・体力測定を実施し、その結果を評価・分析してトレーニングメニューを提供する医・科学サポートを実施しています。その結果、希望郷いわて国体での天皇杯順位第2位に貢献するなど、成果を挙げています。アスリートや指導者からは、HPSCで行われている、高精度な運動生理学的測定や映像データ等を用いた評価・分析、科学的トレーニング、スポーツ栄養、コンディショニング等の専門家によるトータル的なサポートを身近で受けることができる拠点づくりが求められています。
- アスリートのサポート体制は、JSPO-AITと併せて、本県独自に養成した「IAT」等を強化練習会や大会等へ派遣するなど、希望郷いわて国体を契機に充実してきており、今後も女性や若手のアスレティックトレーナー、身体のケアだけでなくトレーニング指導もできるアスレティックトレーナーの更なる活用が求められています。
- 県内の大学や医療関係団体等と連携し、アスリートや指導者を対象とした、スポーツ医・科学の知見に基づいたスポーツ栄養、トレーニング、スポーツメンタル、アンチ・ドーピング等の研修会を開催することにより、各種大会での好成績につながっています。日本代表としてNTC・HPSCでのサポートを受けている本県アスリートの中には、県内で同レベルのサポートを期待する声もあり、関係団体との連携による競技力向上に関わる研修と情報提供の機会の充実が必要です。
- 近年、スポーツ現場においてドーピング、パワーハラスメント、暴力行為等の問題事案が発生しており、スポーツ庁長官がスポーツ・インテグリティの確保等のメッセージを発するなど、クリーンでフェアなスポーツの推進が求められています。
本県では、県体協と連携し、問題事案の防止に向けたスポーツ・インテグリティの確保に取り組んでいます。クリーンでフェアなスポーツの実現に向けた更なる取組が必要です。
- 競技団体においては、県体協と連携し、組織運営に係るガバナンス^{*3}の強化に取り組みとともに、国スポ種目の41競技団体に配置している強化責任者を中心に選手強化に取り組んでいます。健全な組織運営や効果的かつ効率的な選手強化を図るためには、競技団体のマネジメント能力の更なる向上が必要です。
- 2023（令和5）年度の53競技団体における女性の役員登用数は、副会長16人、理事（専務）2人、事務局長8人となっています。また、33市町村体育・スポーツ協会における女性の役員登用数は、副会長3人、事務局長4人となっています。

(図表 15) 2022 年度スポーツ医・科学サポート事業の実績

実施内容	2022 年度実績
J S P O - A T、I A Tの大会等への派遣 (コンディショニング、トレーニング、障害予防等)	56 人 (J S P O - A T:11 人、I A T:45 人) 延べ 486 日間活動 (25 競技団体をサポート)
選手の形態・体力測定、トレーニングメニューの提供 (形態：身長・体重・身体組成等、 体力：反応時間・パワー・持久力等)	延べ 408 人 (12 競技団体、延べ 22 回実施)
選手向け研修会 (スポーツ栄養、メンタル、トレーニング、 アンチ・ドーピング等)	延べ 434 人 (14 競技団体、延べ 11 回実施)
指導者向け研修会 (トレーニング、メンタル、アンチ・ドーピング研修)	延べ 1,651 人 (延べ 51 回実施)
市町村へ講師を派遣 (スポーツ栄養、メンタル、トレーニング、障害予防等)	延べ 3,550 人 (43 団体、延べ 59 回実施)
被災地の中・高生向け講習会 (スポーツ栄養、メンタル、トレーニング等)	延べ 532 人 (5 校、延べ 10 回実施)

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2022 年度

取組の方向性

- アスリートや競技団体のニーズに応えるため、スポーツ医・科学の知見に基づくアスリートの育成を効果的に支援するための拠点づくりに取り組みます。
- スポーツ医・科学的な知見や資格を有し、アスリートや指導者のサポートに意欲と関心を持つ専門家の協力を得て、競技の特性に応じたサポート体制の充実を図ります。
- 県内の大学や医療関係団体等との連携により、アスリートの競技力向上に不可欠なスポーツ栄養、トレーニング等のスポーツ医・科学の知識に関する情報提供を行います。
- 本県のスポーツ現場における映像データの活用を支援するなど、スポーツ指導のデジタル化を普及し、競技力の向上を図ります。
- クリーンでフェアなスポーツの実現のため、プレーヤーズセンタード*4の観点から、スポーツに関わる全ての人々を対象に、スポーツ・インテグリティを確保するための環境整備を促進します。
- 競技団体の適正かつ健全な組織運営を推進するため、理事長や事務局長等の責任者を中心としたガバナンスを強化するとともに、効果的な選手強化を行うため、競技団体のマネジメント能力の向上を促進します。
- 女性のスポーツに関する活動環境を改善するため、競技団体等の運営に女性の視点を反映できるよう取り組みます。

主な取組内容

① スポーツ医・科学、情報等を活用した支援

- スポーツ医・科学サポートに係る人材や機材を活用し、骨格筋量や体脂肪量等の身体組成等の基礎体力を測定し、アスリートのトレーニングの効率化を図るとともに、競技に必要な能力を容易に評価できるシステムを構築し、効果的なトレーニングに結びつく分析を行うことができる拠点づくりに取り組めます。
- また、県内の大学や医療関係団体と連携し、高度な医療機器等を用いた呼気分析等の生理学的な測定にも取り組めます。
- 本県の競技力向上を支える人材として、IATを養成したことから、JSPO-A Tと併せた活用の推進に取り組むとともに、医療関係団体や県内大学との連携により、情報分野等のスポーツ医・科学の知見や資格を有する人材の確保に努め、サポートの幅を広げます。
- スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニング、スポーツ栄養、アンチ・ドーピング等の研修会を実施することで、スポーツ少年団、中学生、高校生も含めた幅広い年代のアスリート及び指導者が、それぞれの年代で獲得すべき理論や仕組みを十分に理解し、納得した上で、トレーニングや日常のケアに取り組むとともに、成長過程に応じた適切な活動の日数と時間の下で、効果的で効率的な競技力の向上を図ります。
- 「ゲーム分析」、「動作解析」等の映像データを共有しながら、科学的に根拠のある効果的な指導を行い、競技力の向上につなげます。

② 競技団体の組織強化

- スポーツ・インテグリティを確保するため、県体協と連携し、JSPO等が表明した「NO! スポハラ」の実現に向け、競技団体、指導者をはじめ、アスリートや保護者等を対象とする研修などにより、スポーツ現場での、暴力行為、暴言、差別等の未然防止やアンチ・ドーピングの徹底を図ります。
- また、問題事案が発生した場合は、県体協の「相談窓口」の活用などにより、関係団体との連携を密にしながら迅速かつ適正なサポートを図ります。
- 県体協と連携し、競技団体における関係法規や倫理規定等の遵守やスポーツ団体ガバナンスコード^{※5}の自己説明・公表などによる健全な組織運営の取組を促進します。また、PDCAサイクルでの点検評価の実施などによる競技団体のマネジメント能力の向上を支援します。
- 女性のスポーツに関する活動環境の改善に向け、競技団体や市町村体育・スポーツ協会の女性役員の登用数の増加を図るなど、女性がスポーツをしやすい組織づくりを促進します。

<用語解説>

※1 ハイパフォーマンススポーツ

オリンピック競技やパラリンピック競技など世界最高峰の舞台において世界一を競い合うスポーツ。

※2 ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）

独立行政法人日本スポーツ振興センターが、管理運営している国立スポーツ科学センター（JISS）、味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）等をハイパフォーマンスセンター拠点とし、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学、情報等による研究、支援及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、国内外のハイパフォーマンススポーツの強化に取り組んでいるもの。地方公共団体や大学が運営する拠点と連携しネットワークを活用しながら、選手強化への支援も行っている。

※3 **ガバナンス**

組織における健全な組織運営を目指す、組織自身による管理統制。

※4 **プレーヤーズセンタード**

プレーヤーを中心に置き、周囲にコーチをはじめとする多くの人々が囲んでいる状態があり、そのネットワークの中で互いが関わりあって成長していくという考え方。従来の師弟関係のように上下を作ることもしない、フラットで双方向な関係性を重視している。

※5 **スポーツ団体ガバナンスコード**

スポーツの価値を毀損しかねない不祥事の発生を防ぎ、また、スポーツの価値を一層高めていくため、スポーツの普及・振興の重要な担い手となっているスポーツ団体の適正なガバナンスを確保することを目的に、スポーツ庁が策定したスポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範。

コラム
No.12

世界で活躍する本県ゆかりの選手

メジャーリーグ（MLB）ロサンゼルス・エンゼルス所属（2023年12月～ロサンゼルス・ドジャースへ移籍）の大谷翔平選手（奥州市出身）は、投手と打者を両立する「二刀流」で活躍しており、2023（令和5）年にはホームラン44本でアメリカン・リーグのホームラン王のタイトルを獲得し、2021（令和3）年に続き二度目となる、アメリカン・リーグ最優秀選手（MVP）を満票で受賞しました。日本選手が大リーグでホームラン王を獲得するのは初めてであり、アジア出身の選手としても大リーグ史上初の快挙です。2023（令和5）年に開催されたワールド・ベースボール・クラシック（WBC）においても大会最優秀選手（MVP）を受賞する活躍を見せ、千葉ロッテ・マリーンズ所属の佐々木朗希選手（陸前高田市出身）とともに、3大会ぶりの優勝に貢献しました。160kmを超える速球でメジャーリーグの打者を三振にとり、打っては豪快なホームランをスタンドに放り込む大谷選手の姿は、岩手の子もたちに大きな夢を抱かせ、県民に感動と誇りをもたらしました。



冬季競技では、スキージャンプの小林陵侑選手（八幡平市出身）が北京2022オリンピックノーマルヒルで金メダル、ラージヒルで銀メダル、2023世界選手権プラニツァ大会ラージヒルで銀メダルを獲得しました。小林選手は、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業の第1期生で、全国のタレント発掘・育成事業のオリンピック金メダリスト第1号でもあります。



永井秀昭選手と小林陵侑選手

東京2020オリンピック、北京2022オリンピックにはそれぞれ7名、14名の本県ゆかりの選手が出場し、小林選手の他にも永井秀昭選手（八幡平市出身）がスキージャンプコンバインド団体で銅メダルを獲得、岩淵麗楽選手（一関市出身）がスノーボードビッグエアで4位入賞するなど県民の期待に大いに応えてくれました。岩淵選手（一関市出身）は、2022（令和4）年にワールドカップ・ビッグエアで通算8回目の優勝を飾るとともに、X Games（エクスゲームズ）2023 スノーボード・ビッグエアで初優勝を飾るなど国内外にその名を轟かせました。



本県ゆかりの選手による世界を舞台とする活躍には目を見張るものがあり、日本国内をはじめ国際のご注目を集めています。今後とも、将来有望なアスリートの可能性を広げることで、オリンピックをはじめとする各種国際大会での活躍が大いに期待されるところです。

4 地域を活性化させるスポーツの推進

【基本的な方向】

本県の豊かな自然や高規格なスポーツ施設等のスポーツ資源を活用し、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大するとともに、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成を図る等、県内各地にスポーツイベントやスポーツツーリズム等の国内拠点が形成されることを目指します。

また、民間企業と大学・研究機関等が連携し、スポーツ関連の製品・技術・サービス等の共同研究・開発に向けた取組が進むことにより、経済的な交流の拡大を目指します。

指 標	現状値	年度目標値				計画目標値
	2022 (R4)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数 [累計]	446 千人	626 千人	754 千人	896 千人	1,052 千人	1,222 千人

【目標値の考え方】

スポーツ大会等による交流人口の拡大に向けて、いわてスポーツコミッションの構成団体が誘致・実施するスポーツ大会等の参加者数を指標として設定します。

2021 (令和3) 年度の増加実績値 86,000 人を基準に、単年度増加幅を毎年 14,000 人とし、2019 (令和元) 年度から 2028 (令和10) 年度までの累積数 1,222 千人の参加を目指します。

(1) 地域の活力につながるスポーツの推進

現 状 と 課 題

- 国の「第3期スポーツ基本計画」においては、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業等の民間事業者が一体となった組織である「地域スポーツコミッション」について、数の上では一定水準に達しているものの、この数年間に創設されたものが多く、零細な組織が多数ある状況であることから、今後は地域から期待される役割を果たし、かつ、将来にわたって安定した組織へと発展させていくため、運営を担う基盤人材の育成・確保が課題とされています。

本県においては、2017 (平成29) 年10月に市町村、スポーツ団体、商工観光団体、トップ・プロスポーツチーム等60団体を構成団体としていわてスポーツコミッションを設立したほか、市町村域でもスポーツコミッションが4団体設立されています。

- また、県では、2022 (令和4) 年度に、スポーツを通じた地域活性化等の取組を一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を設置しており、その意見等を聴きながら、県体協やスポ振事業団、市町村体協等の関係団体等と連携した取組を推進する必要があります。
- 本県には、大規模大会等を契機に整備された高規格なスポーツ施設が多数あり、大会・合宿等での活用を通じ、県内外からアスリートが集う競技の拠点形成が求められています。また、トレイルラン、シーカヤック、ラフティング等、山、川、海、湖の自然を活用したスポーツアクティビティによる誘客の拡大が期待されています。
- 県では、本県を本拠地とするトップ・プロスポーツチーム (いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、日本製鉄釜石シーウェイブス) と連携し、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催し、本県統一イメージの県内定着を図っています。

また、各チームはスポーツ教室の開催、県民への観戦機会の提供等を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

今後、市町村との連携による取組の拡大等、更なる地域貢献の取組が期待されています。

- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石の開催を契機とし、県内市町村や関係団体とともに「ラグビー県いわて」のPRに取り組んでいます。
- 東京2020大会では、8市町がホストタウン^{※1}、14市町村が復興「ありがとう」ホストタウン、3市町村が共生ホストタウンに登録となり、相手国との交流や事前キャンプの受入れ支援を行いました。
- 東京2020大会を契機とした、東京都等と連携した被災地でのスポーツ交流事業を実施しています。

取組の方向性

- スポーツツーリズムの拡大を目指し、「いわてスポーツプラットフォーム」での意見等を聴きながら、いわてスポーツコミッションを中心とした大会・合宿の誘致等により、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。
- 本県の山、川、海、湖等豊かな自然を生かしたトレイルラン、シーカヤック、ラフティング等のスポーツアクティビティの普及のため、魅力的な地域づくりに取り組めます。
- トップ・プロスポーツチームと連携・協働し、本県統一イメージの県内定着に取り組むとともに、スポーツイベント等の取組を通じ、地域の活性化を図ります。
- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京2020大会を契機とした「ラグビー県いわて」やホストタウン等の取組を契機とした交流、東京都と連携した被災地でのスポーツ交流事業等の取組を通じ、引き続き交流人口の拡大に取り組めます。

主な取組内容

- ① スポーツコミッションやトップ・プロスポーツチームと連携した地域活性化の推進
- 国内外からの交流人口を拡大するとともに、より多くの県民がスポーツを観戦し優れたプレーを見て楽しむ機会を増加させるため、いわてスポーツコミッションのWebサイト、SNS等により、本県のスポーツ資源やスポーツイベント等の情報発信に積極的に取り組めます。
 - スポーツ大会や合宿の誘致等をマネジメントする人材を育成するなど受入態勢を整えるほか、本県の豊かな自然や世界遺産、スポーツアクティビティなど魅力ある地域資源に加え、震災学習なども紹介しながら、首都圏での合宿相談会を実施するなど、県内各地において大会・合宿の誘致を効果的に進め、各種競技の国内拠点を形成します。
 - スポーツツーリズムを拡充するため、いわてスポーツコミッションのWebサイト等を活用し、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティの普及など、地域活性化の推進に取り組めます。
 - 市町村と連携し、トップ・プロスポーツチームによる子どもや高齢者と選手がふれあうスポーツ教室の開催や観戦機会の提供等を通じて、県民のチームへの愛着や地域とチームの一体感の醸成を図ります。
また、ホームゲームにおける冠試合の開催やユニフォームへのロゴ掲出を継続し、本県統一イメージの県内定着に引き続き取り組むとともに、アウェイゲームにおける県内の観光情報の発信等により、県内への誘客につなげ、交流人口の拡大に取り組めます。

② 大規模スポーツ大会を契機とした人的交流の推進

- 関係機関・団体等と連携し、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を契機とした交流人口の拡大、「釜石鶴住居復興スタジアム」の利活用等による地域活性化の取組を促進します。
- 釜石市をはじめとする県内市町村と連携した「ラグビー県いわて」の情報発信の取組を推進します。
- 東京2020大会に係るホストタウン等の取組を契機として、継続的な相互交流を促進します。
- 東日本大震災以降の東京都と被災地との絆を一層深めるため、東京2020大会を契機として実施している被災地でのスポーツ交流事業により、本県の魅力や震災伝承の取組の情報を発信します。

コラム No.13

大規模スポーツイベントの開催

【ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催】

2019(令和元)年の「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会」においては、東日本大震災津波の被災地で唯一の開催都市となった岩手・釜石から、これまでにいただいた復興支援に対する感謝と力強い復興の姿を世界中に発信することができました。

また、台風の影響で無念にも試合中止を余儀なくされたナミビア代表とカナダ代表の選手団による被災地支援活動は、岩手県民・釜石市民を励まし、笑顔と勇気を与え、世界の共感と感動を呼ぶこととなりました。

【クライミングワールドカップ 2022】

2022(令和4)年の「IFSC クライミングワールドカップ B&L コンバインドいわて盛岡2022」が、国際大会の開催に対応できる設備を備えた国内でも有数の競技場である岩手県営運動公園で開催されました。パリ五輪で導入されるボルダリングとリードを組み合わせた新種目「コンバインド」が世界で初めて実施され、21の国と地域から約70名の選手が参加し、世界のトップ選手による熱い戦いが繰り広げられました。

【日本マスターズ 2022 岩手大会・いわて八幡平白銀国体】

2022(令和4)年度、県内において「日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会」、「いわて八幡平白銀国体」が開催されました。

2022(令和4)年9月に開催された「日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会」は、本県では初めての開催となり、全国から6,500人を超えるシニア世代の選手の皆さんが参加し、県内24会場で13の競技が行われました。

また、2016(平成28)年の希望郷いわて国体以来、7年振りとなる「いわて八幡平白銀国体」が2023(令和5)年2月に開催され、選手・監督等約1,700人が参加しました。

今後、これまでの大規模大会の開催実績を活かしながら、県民が、スポーツによる感動を直に感じ、スポーツへの関心が更に高まるよう、継続的な大会誘致に取り組み、人的・経済的な交流を推進していきます。

<用語解説>

※1 ホストタウン

東京2020大会参加国・地域との相互交流を図るとともに地域の活性化等を推進することを目的とし、住民等と参加選手や関係者、日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流及びその取組を行う地方公共団体。

(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進

現状と課題

- スポーツの振興は、健康の増進や体力・運動能力の向上に止まらず、地域コミュニティの形成や地域の連帯感の向上、観光等による経済効果の創出等、地域活性化の可能性を大きく広げます。
 本県における観光目的の入込客数は、2019（令和元）年の9,610千人・回から2020（令和2）年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり7,778千人・回に落ち込みましたが、2022（令和4）年には、12,258千人・回に回復しております。
 また、本県を訪れた外国人観光客も2020（令和2）年の182千人・回から2021（令和3）年は2千人・回に大幅減少しています。
 大規模スポーツイベントの開催を契機として、国内外からの誘客を図るとともに、来県するアスリートや大会関係者、観客に対し、食や観光等の消費活動を積極的にしていただくための案内や情報提供が必要です。
- 県では、県内トップ・プロスポーツチームとの連携により、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催しているほか、アウェイゲームを対外的売込み活動の機会として本県の観光や物産のPR等に取り組んでおり、今後も更なる連携による県産農林水産物をはじめとする県産品の売込みや県外からの誘客を図る取組が必要です。
- 国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、地域経済の活性化の基盤となるスタジアム・アリーナ施設の整備等、スポーツ市場規模を2015（平成27）年の5.5兆円から、2020（令和2）年までに10兆円、2025（令和7）年までに15兆円に拡大することを目指し、スポーツの成長産業化への取組を推進しているところです。
 本県においても、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催やクライミングワールドカップ2022等の大規模大会の開催を契機に、スポーツ大会をビジネスチャンスと捉えるなど、県内企業のスポーツビジネスへの関心が高まっています。
 県内のトレッドミル^{*1}、スポーツウェア製造等のスポーツ関連企業と連携して、健康に対する新たなビジネスモデルの創出や事業者の新たな商品開発等の取組を促進することが必要です。
- 県においては、2017（平成29）年10月に市町村、スポーツ団体、商工観光団体、トップ・プロスポーツチーム等60団体を構成団体としていわてスポーツコミッションを設立するとともに、2022（令和4）年度に、スポーツを通じた地域活性化等の取り組みを一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を設置し、県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等と連携した取組を推進しています。

取組の方向性

- 地域経済の活性化を図るため、「いわてスポーツプラットフォーム」での意見等を聴きながら、いわてスポーツコミッションを中心とした、大規模スポーツイベント等の誘致により、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。
- 関係機関・団体と連携し、大規模スポーツイベント等を契機として、県産農林水産物をはじめとする県産品の販路の拡大に取り組みます。
- トップ・プロスポーツチームと連携し、サポーター、観客等をターゲットとした観光や県産品の情報発信等に取り組みます。
- 県内企業の取組を促進するため、スポーツ市場の拡大の可能性や優れたビジネスモデル等の情

報提供等を通じ、スポーツビジネスの普及啓発を図ります。

- スポーツに取り組む多くの人々の目的やレベル、ニーズに応じた技術、製品の実用化に向け、県内企業の研究・開発を促進します。

主な取組内容

① 大規模スポーツイベント等と連携した市場開拓等への支援

- いわてスポーツコミッションのWebサイトやSNS等による本県のスポーツ資源や受入態勢の情報発信により、経済波及効果の高い大規模スポーツイベントの誘致に取り組みます。
- 県内で開催される大規模スポーツイベントに来県するアスリートや大会関係者に対し、食や観光等の情報を事前に提供できるよう取り組みます。
- 大規模スポーツイベント等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、観光情報の発信や県産農林水産物をはじめとする県産品のPR、販路拡大に取り組みます。

② トップ・プロスポーツチームと連携した市場開拓等への支援

- 県内トップ・プロスポーツチームの公式戦等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、県外からの誘客を図り、県産農林水産物をはじめとする県産品の販路拡大に取り組みます。
- 県内トップ・プロスポーツチームの公式戦等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、競技スポーツの魅力発信やファンのすそ野の拡大に取り組むとともに、サポーターや観客に向けた観光情報の発信や県産農林水産物をはじめとする県産品のPRに取り組むなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進します。

③ スポーツビジネスの創出・拡大

- 国が実施するスポーツ市場の動向調査等の結果を広く県内で共有することにより、県内のトップ・プロスポーツチームをはじめとする各種スポーツ団体、市町村、大学等と民間事業者等との連携による新たなスポーツビジネスの創出を促進します。
- スポーツに関連した技術や製品の共同研究・開発に向け、「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を踏まえ、スポーツ医・科学サポートスタッフや、公益財団法人いわて産業振興センター、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人岩手生物学研究センター等を含めた産学官連携による県内企業の取組を促進します。

コラム
No.14

スポーツの機会を通じた県のPR

県内で開催された、「日本スポーツマスターズ2022 岩手大会」や「いわて八幡平白銀国体」の開会式において、参加者へ県産米や観光パンフレット等を提供したほか、PRブースを出展するなど本県の魅力を発信しました。

大会の入賞者へは、復興支援への感謝を込めたメッセージ入り南部鉄器製のメダルを授与したほか弁当箱に同様のメッセージを入れて参加者へ配付しました。

更に、おもてなし広場を設置し、ひつつみやサンマのつみれ汁等の岩手県産食材を使った料理を提供するなどのおふるまいを行ったほか、県産のリンドウをあしらったフォトスポットを設置し、県産品に親しんでいただきました。

また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携し、「黄金の國、いわて」presentsの冠を付した試合を開催し、活躍した選手への県産米等の贈呈により県産品のPRを行っています。

試合が県外で開催される場合には、来場者の皆様に、いわての観光パンフレット等を配布し県のPRを行っています。

引き続き、大規模スポーツ大会等の誘致の取り組みを推進し、本県のPRの場を増やしていくとともに、県内のトップ・プロスポーツチームとの連携を深め、スポーツの機会を通じて、本県の魅力を発信していきます。



メッセージ入りメダル
(南部鉄器製)



メッセージ入り弁当箱



メッセージ入り弁当箱



県産食材を使ったおふるまい



県産リンドウを使った
フォトスポット



冠試合での県産米贈呈

<用語解説>

※1 **トレッドミル** (treadmill)

屋内でランニングやウォーキングを行うための健康器具。ルームランナー、ランニングマシン、ジョギングマシンなどとも呼ばれる。

第4章 計画の推進・進行管理

1 計画の推進

- 本計画の推進にあたっては、県、市町村をはじめとして、県民やスポーツ関係団体等の多様な主体による一体となった取組が必要です。このため、岩手県スポーツ推進審議会等の場を通じて、県民の意向を反映するとともに、関係行政機関、スポーツ関係団体等と連携を図りながら、「オール岩手」でスポーツの一体的な推進を図っていきます。
- 計画の目指す姿である「スポーツの推進による県民誰もが健やかで輝く岩手の創造」のため、計画の内容を県民、市町村、スポーツ関係団体等に周知し、スポーツの価値を普及・啓発していくことが重要です。

このため、全ての人々が、計画の理念を共有し、内容を理解できるよう、様々な機会を捉えて周知していきます。また、県公式ホームページやSNSなど様々な媒体を活用して広く発信し、県民の皆さんへの周知を図ります。

2 計画の進行管理

- 計画（施策）を着実に推進するため、あらかじめ、施策の柱ごとに指標を設定し、いわゆる“PDCAサイクル”（計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－改善（Action））を取り入れながら、計画の進行管理を行います。

施策の柱	指標名		現状値	年度目標値					計画目標値
			2022 (R4)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	週1回以上のスポーツ実施率（20歳以上）		64.7%	2023 (R5) 68.2%	2024 (R6) 69.1%	2025 (R7) 70.0%	2026 (R8) 70.9%	2027 (R9) 71.8%	
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小5男子	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
		小5女子	77.1%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		中2男子	73.6%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
		中2女子	88.4%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	
共生社会型スポーツの推進	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数 [累計]		9,259人	14,290人	16,920人	19,610人	22,360人	25,170人	
国際的に活躍する競技スポーツの推進	①本県関係選手の日本代表選出数 [累計]		98人	151人	179人	207人	235人	263人	
	②全国大会入賞競技団体数 [累計]		50団体	110団体	140団体	170団体	200団体	230団体	
地域を活性化させるスポーツの推進	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数 [累計]		446千人	626千人	754千人	896千人	1,052千人	1,222千人	

3 計画の評価・見直し

- 本計画の進捗状況については、県の政策評価の取組と連動して、指標の達成状況、施策の取組結果など、岩手県スポーツ推進審議会において、毎年度、評価・検証を行うとともに、必要に応じて施策等の見直しを行うこととします。
- 本計画の進捗状況及び評価結果については、県のホームページ等において公表します。

資料

1 肥満者の割合

(単位：%)

目標項目	区分	年度	基準値	年度	中間実績値	年度	速報値	年度	目標値(R5)
適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI 25以上)、やせ(BMI 18未満)の減少)	肥満者の割合 【20歳代～60歳代・男性】*1	⑳	32.7	㉓	↓ 40.0	㉑	36.9	㉕	30.0
	肥満者の割合 【40歳代～60歳代・女性】*1	㉑	27.2	㉓	26.2	㉑	21.8	㉕	26.0
	やせの者の割合 【20歳代・女性】*2	㉑	18.0	㉓	17.5	㉑	15.9	㉕	12.0

出典 | 岩手県 | *1 県民生活習慣実態調査 (R4速報値) *2 令和3年度岩手県予防医学協会事業所健診結果

2 日常生活における歩行数の増加

(単位：歩)

目標項目	区分	年度	基準値	年度	中間実績値	年度	速報値	年度	目標値(R5)
日常生活における歩行数の増加	20歳～64歳男性	㉑	6,951	㉓	↓ 6,521	㉑	6,581	㉕	8,800
	20歳～64歳女性	㉑	6,449	㉓	6,502	㉑	↓ 5,874	㉕	8,200
	65歳以上男性	㉑	5,177	㉓	↓ 4,566	㉑	5,039	㉕	7,000
	65歳以上女性	㉑	3,901	㉓	4,351	㉑	↓ 4,130	㉕	5,700

出典 | 岩手県 | 県民生活習慣実態調査 (R4速報値)

3 スポーツ少年団数の年次推移

(単位：団)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
団数	1,120	1,100	1,089	1,075	1,011	979	926	895

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2016年度～2023年度

4 「いわて健康経営事業所認定制度」認定事業所数

(単位：事業所)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業所数	138	264	352	516	591

出典 | 岩手県 | 健康国保課

資料

5 岩手県民長寿体育祭参加者数

(単位：人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数	2,725	475	599	1,175	1,121

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2019年度～2023年度

6 市町村別スポーツ推進委員数

(単位：人)

圏域	市町村名	委員数	左のうち女性委員数
県 央	盛岡市	81	25
	八幡平市	13	4
	滝沢市	10	4
	雫石町	11	3
	葛巻町	12	5
	岩手町	18	3
	紫波町	14	5
	矢巾町	12	5
県 南	花巻市	39	14
	北上市	50	18
	遠野市	17	3
	一関市	52	16
	奥州市	47	16
	西和賀町	10	4
	金ヶ崎町	12	4
	平泉町	10	2
沿 岸	宮古市	18	7
	大船渡市	20	5
	陸前高田市	13	3
	釜石市	15	6
	住田町	10	2
	大槌町	6	3
	山田町	8	7
	岩泉町	12	3
	田野畑村	6	1
県 北	久慈市	19	4
	二戸市	13	2
	普代村	8	1
	軽米町	14	4
	野田村	5	2
	九戸村	15	2
	洋野町	16	7
	一戸町	28	11
合計		634	201

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2023年度

資料

7 県営スポーツ施設の開場（開館）日に対する利用日数の状況

(単位：日、%)

施設名	開場（開館）日	利用日数	利用率
岩手県営運動公園	2,900	2,447	84.4
岩手県営体育館	333	327	98.2
岩手県営野球場	313	310	99.0
岩手県営スケート場	294	127	43.2
岩手県勤労身体障がい者体育館	315	315	100.0
岩手県立御所湖広域公園艇庫	168	167	99.4
岩手県営スキージャンプ場	164	87	53.0
岩手県営武道館	310	310	100.0
岩手県営屋内温水プール	331	331	100.0

※岩手県営運動公園の開場（開館）日：陸上競技場、補助競技場、野球場、第1グラウンド、第2グラウンド、テニスコート、登坂競技場、交通公園、一般利用（あそびの森、団体利用、個人利用）の合計

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2022年度

8 タレント発掘・育成事業実施都道府県等一覧

No.	都道府県名	No.	都道府県名	No.	都道府県名
1	北海道	17	神奈川県	33	和歌山県
2	北海道札幌市	18	神奈川県横須賀市	34	鳥取県
3	北海道美深町	19	山梨県	35	岡山県
4	北海道上川北郡	20	新潟県長岡市	36	広島県
5	青森県	21	長野県	37	広島県福山市
6	岩手県	22	富山県	38	山口県
7	宮城県	23	石川県	39	香川県
8	秋田県	24	福井県	40	愛媛県
9	山形県	25	静岡県	41	高知県
10	福島県	26	静岡県三島市	42	福岡県
11	茨城県	27	愛知県	43	佐賀県
12	栃木県	28	三重県	44	長崎県
13	群馬県	29	岐阜県	45	大分県
14	埼玉県	30	滋賀県	46	宮崎県
15	千葉県	31	京都府	47	鹿児島県鹿児島市
16	東京都	32	兵庫県		

出典 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター | ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク会員一覧 | 2023年度

資料

9 アスリート県内雇用支援事業で正規職員として就職した選手数

(単位：人)

	2021年度 採用	2022年度 採用	2023年度 採用	合計
選手数	2	3	3	8

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2021年度～2023年度

10 ホストタウン登録状況

区 分	市町村名	相手国・地域	登録年月	備考
ホストタウン	盛岡市	カナダ	2016年12月	
		マリ共和国	2019年8月	
	遠野市	ブラジル連邦共和国	2017年12月	
	八幡平市	ルワンダ共和国	2018年8月	
	紫波町	カナダ	2018年8月	盛岡市との共同
	宮古市	ナミビア共和国	2019年6月	
	西和賀町	コートジボワール共和国	2019年8月	
	一戸町	パラグアイ共和国	2019年8月	
	岩手町	アイルランド	2019年12月	
復興「ありがとう」 ホストタウン	大船渡市	アメリカ合衆国	2017年11月	
	花巻市	アメリカ合衆国 オーストリア共和国	2017年11月	
	陸前高田市	シンガポール共和国	2017年11月	
	釜石市	オーストラリア連邦	2017年11月	
	野田村	台湾	2017年11月	
	宮古市	シンガポール共和国	2018年1月	
	雫石町	ドイツ連邦共和国	2018年4月	
	山田町	オランダ王国	2018年7月	
	久慈市	リトアニア共和国	2019年3月	
	大槌町	台湾	2019年7月	
		サウジアラビア王国	2019年11月	
	二戸市	ガボン共和国	2019年7月	
矢巾町	オーストリア共和国	2020年2月		

資料

	北上市	セルビア共和国	2020年4月	
	遠野市	ブラジル連邦共和国	2021年8月	
共生社会ホストタウン	遠野市	ブラジル連邦共和国	2018年5月	
	陸前高田市	シンガポール共和国	2020年4月	
	一戸町	パラグアイ共和国	2020年12月	

出典 | 岩手県 | スポーツ振興課調査 | 2021年8月現在

11 観光目的の訪日外国人入込数

(単位：千人・回)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
観光入込客数	10,817	9,610	7,778	10,953	12,258
訪日外国人入込客数	100	136	182	2	8

出典 | 岩手県 | 岩手県観光統計 | 2018年度～2022年度

12 計画策定の経過

時 期	内 容
2023（令和5）年 6月21日	第27回（令和5年度第1回）岩手県スポーツ推進審議会 (1) 議事 ① 「岩手県スポーツ推進計画」の取組状況について ② 「第2期岩手県スポーツ推進計画」の策定について (2) 報告 ① いわて八幡平白銀国体について ② 特別国民体育大会冬季大会の岩手県選手団派遣状況及び結果について
2023（令和5）年 10月31日～11月 16日	市町村関係機関・団体等へ意見照会
2023（令和5）年 11月14日	第28回（令和5年度第2回）岩手県スポーツ推進審議会 (1) 議事 ①「第2期岩手県スポーツ推進計画」の策定について ②「第2期岩手県スポーツ推進計画」の素案について ③「第2期岩手県スポーツ推進計画」の概要版について (2) 報告 ① 県営スポーツ施設の今後のあり方に関する検討について ② 特別国民体育大会の岩手県選手団の派遣状況及び結果について ③ 特別全国障害者スポーツ大会の岩手県選手団の派遣状況及び結果について
2023（令和5）年 12月13日	岩手県教育委員会協議会における意見聴取 ○「第2期岩手県スポーツ推進計画」の素案について
2023（令和5）年 12月15日～2024 （令和6）年1月 15日	パブリック・コメントの実施
2024（令和6）年 1月15日	令和5年度第2回岩手県総合教育会議 ○協議事項 (1)次期岩手県教育振興計画（仮称）について (2)次期岩手県スポーツ推進計画について
2024（令和6）年 2月6日	第29回（令和5年度第3回）岩手県スポーツ推進審議会 (1) 議事 ①「第2期岩手県スポーツ推進計画」の案について ②「岩手県スポーツ推進計画」の取組状況について (2) 報告 ① 第78回国民スポーツ大会冬季大会の岩手県選手団派遣状況及び結果について
2024（令和6）年 月 日	「第2期岩手県スポーツ推進計画」の基本的方向について（答申）
2024（令和6）年 3月下旬	「第2期岩手県スポーツ推進計画」の公表

資料

13 岩手県スポーツ推進審議会委員名簿

■ 任期：2022（令和4）年6月23日～2024（令和6）年6月22日

氏名	役職	備考
阿部里美	岩手県小学校体育研究会委員	
内城寛子	学校法人富士大学経済学部准教授	
小野甚市	岩手県中学校体育連盟理事長	
小山田浩之	岩手県商工会議所連合会理事	
菅義行	一般社団法人岩手県医師会常任理事	
菊池幸子	岩手県スポーツ推進委員協議会会長	
木下淳	カウンセラー	
今野房子	障がい者アスリート（大船渡市身体障がい者協会理事）	
田中泉樹	ロンドンオリンピックホッケー競技女子日本代表	
◎谷藤節雄	公益財団法人岩手県体育協会副会長兼理事長	2023（令和5）年6月21日～
綱嶋久子	NPO法人アウルズ紫波スポーツアカデミー	
中嶋敦	一戸町教育委員会教育長	
中村和平	岩手県高等学校体育連盟理事長	

◎会長

50音順、敬称略

岩手県文化スポーツ部スポーツ振興課

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-6495 FAX 019-629-6791

メールアドレス AK0003@pref.iwate.jp